

環境農林水産常任委員会資料

(当 初)

令和3年3月9日～12日

農 政 水 産 部

目 次

I 予算議案

令和３年度農政水産部予算（案）の基本的な考え方
(常任委員会資料 P 1)

議案第 1 号 令和３年度宮崎県一般会計予算
(別途配布の議案 P 1)
(常任委員会資料 P 3)

議案第12号 令和３年度宮崎県沿岸漁業改善資金特別会計予算
(別途配布の議案 P 37)
(常任委員会資料 P 3)

令和３年度当初予算（案）における新規・重点事業
(常任委員会資料 P 6)

II 特別議案

議案第37号 農政水産関係建設事業執行に伴う市町村負担金徴収について
(別途配布の議案 P 199)
(常任委員会資料 P 35)

議案第44号 宮崎県農業・農村振興長期計画の変更について
(別途配布の議案 P 213)
(常任委員会資料 P 37)

議案第45号 宮崎県水産業・漁村振興長期計画の変更について
(別途配布の議案 P 215)
(常任委員会資料 P 43)

III その他報告

令和３年度農政水産部組織改正案
(常任委員会資料 P 48)

防災重点農業用ため池の防災工事の推進について
(常任委員会資料 P 49)

I 予算議案

令和3年度農政水産部予算（案）の基本的な考え方

(1) 農畜水産業の現状等

本県農畜水産業を取り巻く情勢は、人口減少時代の到来による労働力不足や国内マーケットが縮小する中で、世界市場の拡大やグローバル化の一層の進展が見られる。

また、地球温暖化や自然災害、家畜伝染病、植物病虫害、さらには新型コロナウイルス感染症等の様々な「危機事象」に直面している。

このような中、令和2年度は、次代を担う多様な経営体の育成をはじめ、加工・業務需要等の新しいニーズに対応した生産構造への転換などの攻めの産地づくり等、本県農畜水産業の発展のための各種施策を積極的に推進した。

さらに、新型コロナウイルス感染症の影響等について、国の対策も活用しながら「生産者を守る」「消費・販売を活性化する」「ピンチを発展に繋げる」の3つの視点で各種対策に取り組んだ。

(2) 農政水産部の予算編成における基本的な考え方

令和3年度は、「第八次宮崎県農業・農村振興長期計画」及び「第六次宮崎県水産業・漁村振興長期計画」の元年となる節目の年となる。

これまで先人達が築き、育ててきた本県の農業、畜産業、水産業、そして農山漁村の素晴らしい資源をはじめ、本県の宝・強みである生産基盤や人材等を、次世代にしっかり引き継ぐとともに、命をつかさどる生命産業として5年後、10年後を見据え、従来の枠を超えたチャレンジ等により「持続可能な魅力ある農畜水産業の実現」のための予算として構築した。

ア 「第八次宮崎県農業・農村振興長期計画」での重点的な取組

① “農の魅力を生み出す”人材の育成と支援体制の構築

多様な新規就農者等の確保・育成、女性・高齢農業者が活躍できる環境づくり、経営資源の円滑な承継とともに、外国人やWワークなど多様な雇用人材の確保を推進する。

② “農の魅力を届ける”みやざきアグリフードチェーンの実現

野菜の周年供給などを実現する技術の普及・高度化や、これらを支える基盤の強化、効率的な輸送体制づくり、食資源の高付加価値化に加えて、生産・流通・販売が一体となり、他産業の技術や情報を取り込み、賢く稼げる農業の「スマート化」の取組を推進する。

③ “農の魅力を支える”力強い農業・農村の実現

中山間地域で稼げる体制づくりの強化や資源循環型の産地づくり、セーフティネットの推進、家畜防疫や植物防疫への対応など、常在化する様々なリスクに対応し、安心して農業に専念できる「新防災」の取組を推進する。

イ 「第六次宮崎県水産業・漁村振興長期計画」での重点的な取組

①人口減少社会に対応した生産環境の創出

新規就業者への研修等を含むワンストップ総合支援や、操業の効率化・漁労環境の省力化に向けた漁業のスマート化を推進する。

②成長をつかむ高収益化と流通改革

意欲ある漁業経営体への許可漁業の導入による高収益型漁業への転換推進や輸出バリューチェーンの構築、加工・販売の多角化等を推進する。

③水産資源の最適な利用管理と環境保全への対応

広域回遊資源の適切な利用管理とともに、沿岸漁業での資源評価、内水面資源の増殖による資源回復、漁場の管理保全を推進する。

④成長産業化を支える漁村の基盤強化

漁港の津波・地震対策の強化や安全操業支援、地域主体の魅力あふれる漁村・内水面づくりの取組を推進する。

なお、長期計画や各種施策を積極的に推進するため、農業・水産業関連情報等を集約した農政水産部ホームページ「宮崎県農業・水産業ナビ～ひなたMAF i N～」を新たに開設する。この取組を通じて、多様な情報を分かりやすくかつ、タイムリーに提供・発信するとともに、農業者、漁業者、県民の思いや意見を集約することで、本県農畜水産業、農山漁村に対する県民理解の醸成を図る。

令和3年度農政水産部の重点的な取組（案）

「第八次宮崎県農業・農村振興長期計画」

1 “農の魅力を産み出す”人材の育成と支援の体制

【新】みやざき農業担い手確保総合対策事業（農経）【69百万円】

- ・ 就農希望者の円滑なスタート支援等

【新】きらり輝く農業人材確保支援事業（農経）【16百万円】

- ・ Wワーク推進、地域コーディネータ設置等

【改】女性の活力でリードする農山漁村パワーアップ事業（農経）【3百万円】

- ・ 若手女性農業者のネットワークづくり等

【改】みやざき次世代農業経営者育成強化事業（農経）【696百万円】

- ・ 実践力のある農業経営者等を育成等

○ みやざき農水産業人材投資事業のうち農業人材投資事業（農経）【28百万円】

- ・ 親元就業者等への就業支援金給付

○ 未来の畜産を担う産業人材育成事業（畜振）【6百万円】

- ・ 繁殖センター等における研修型雇用システムの構築

2 “農の魅力を届ける”みやざきアグリフードチェーンの実現

【新】スマート農業等生産団地創出支援事業（農園）【26百万円】

- ・ 産地革新に向けた農業生産団地の創出支援

○ 産地パワーアップ計画支援事業（農園）【848百万円】

○ 宮崎の農業「強い産地づくり」対策事業【764百万円】

○ 畜産競争力強化整備事業（畜振）【4,800百万円】

- ・ 高収益化に向けたハウス・畜舎等の整備

○ 農業農村整備事業（農計・農整）【8,420百万円】

- ・ 生産基盤と農村環境の総合整備

【新】牛・人・草が紡ぐひなたの畜産魅力アップ事業（畜振）【43百万円】

- ・ スマート畜産、定休型ヘルパー組織創設等

【新】簡易基盤整備加速化事業（農計）【4百万円】

【改】スマート畑かん大規模経営体育成支援事業（農計）【2百万円】

【改】農地集約化促進基盤整備事業（農整）【5百万円】

- ・ 農地の集積・集約や畑かんがいの推進

【新】みやざき食のイノベーション推進事業（農連）【67百万円】

- ・ 保健機能等、高付加価値化の推進

【新】地域食資源高付加価値化推進事業（農連）【83百万円】

- ・ 食資源の高付加価値化商品の創出等

【新】世界市場で稼ぐ！輸出強化事業（農連）【77百万円】

- ・ 輸出産地のブラッシュアップ支援等

【新】みやざき農の物流革新事業（農連）【9百万円】

- ・ パレット化等、輸送効率化を推進

【改】2022年全国和牛能力共進会対策事業（畜振）【44百万円】

- ・ 内閣総理大臣賞獲得に向けた出品対策

3 “農の魅力を支える”力強い農業・農村の実現

○ 世界農業遺産地域活力創造事業（農企）【19百万円】

- ・ GIAHS活用による地域経済の活性化等

【新】みやざきの家畜防疫強化事業（家防）【71百万円】

- ・ 家畜防疫レベルの高位平準化を促進

○ 日本型直接支払制度推進交付金等（農整）【1,883百万円】

- ・ 多面的機能、中山間地域等支払交付金等

○ 儲かる農業を実現する優良種苗供給体制整備事業（農園）【9百万円】

- ・ かんしゅウイルスフリー苗安定供給の支援

○ みやざきの農を支えるひなた資金融通事業（農経）【24百万円】

○ 青果物価格安定対策事業（農園）【203百万円】

○ 肉用子牛価格安定対策事業（畜振）【7百万円】

【改】肉豚経営安定対策事業（畜振）【246百万円】

○ 鶏卵経営安定対策事業（畜振）【17百万円】

- ・ 資金融通や農家の経営安定を支援

「第六次宮崎県水産業・漁村振興長期計画」

1 人口減少社会に対応した生産環境の創出

【新】海の担い手イノベーション事業（漁振）【14百万円】

- ・ 研修の実施、就業者の育成強化等

○ みやざき農水産業人材投資事業のうち水産業人材投資事業（漁振）【5百万円】

- ・ 親元就業者等への就業支援金給付

2 成長をつかむ高収益化と流通改革

【新】流通・販売イノベーション創出事業（水政）【19百万円】

- ・ 新たなニーズに対応した販売支援等

【新】新たな養殖生産創出支援事業（漁振）【5百万円】

- ・ 人工種苗供給体制の構築等

3 水産資源の最適な利用管理と環境保全への対応

【新】漁業調査船みやざき丸新船建造事業（水政）【790百万円】

- ・ 「走る調査」が可能な6代目の新船を建造

【改】資源管理イノベーション推進事業（水政）【14百万円】

- ・ 種苗放流による資源造成、漁場機能保全等

4 成長産業化を支える漁村の基盤強化

【新】新漁法モデル実証普及事業（漁振）【6百万円】

- ・ 小型底定置網漁の操業実証等

○ 水産基盤整備事業（漁振）【2,084百万円】

- ・ 生産基盤と漁村環境の総合整備

○ みやざきの内水面資源回復推進事業（漁振）【12百万円】

- ・ 産卵床造成、稚魚放流等

議案第 1号 令和3年度宮崎県一般会計予算

議案第12号 令和3年度宮崎県沿岸漁業改善資金特別会計予算

(1) 令和3年度歳出予算課別集計表

会 計 名		課 名	令和3年度	令和2年度	(千円, %) 比 率
			当初予算額 A	当初予算額 B	A／B
一 般 会 計	農 政 企 画 課	1, 641, 843	1, 713, 765	95.8	
	農 業 連 携 推 進 課	2, 388, 579	1, 978, 997	120.7	
	農 業 経 営 支 援 課	4, 899, 946	5, 079, 912	96.5	
	農 産 園 芸 課	2, 450, 278	3, 567, 279	68.7	
	農 村 計 画 課	3, 055, 979	5, 764, 220	53.0	
	農 村 整 備 課	13, 851, 920	14, 466, 651	95.8	
	水 産 政 策 課	2, 254, 329	1, 374, 077	164.1	
	漁 村 振 興 課	4, 028, 091	4, 033, 893	99.9	
	畜 産 振 興 課	7, 370, 054	5, 835, 404	126.3	
	家畜防疫対策課	450, 500	434, 206	103.8	
	合 計	42,391,519	44,248,404	95.8	
特 別 会 計	沿 岸 漁 業 金 改 善 資 金	水 産 政 策 課	302,193	287,133	105.2
	合 計		302,193	287,133	105.2
農 政 水 産 部 計			42,693,712	44,535,537	95.9

(2)令和3年度一般会計当初予算 債務負担行為(追加)一覧表

(千円)

事 項	期 間	限 度 額
(農業経営支援課)		
令和3年度農業近代化資金利子補給	令和 3年度から 令和24年度まで	770,208
令和3年度災害資金、経済変動・伝染病等対策資金利子補給	令和 3年度から 令和 9年度まで	6,175
令和3年度農業経営負担軽減支援資金利子補給	令和 3年度から 令和19年度まで	24,707
令和3年度に公益社団法人全国農地保有合理化協会が公益社団法人宮崎県農業振興公社に担い手支援資金を融資したことによって損害を受けた場合の損失補償	令和 3年度から 令和14年度まで	借入額 240,000 利 率 無利子 最終償還期限に弁済していない 元利金及び遅延損害金に相当 する額
令和3年度肥育素牛価格変動対策資金利子補給	令和 3年度から 令和 7年度まで	42,900
(農村整備課)		
県営経営体育成基盤整備事業(塩屋原地区)	令和 3年度から 令和 4年度まで	60,000
県営水質保全対策事業(新田・浜川原地区)	令和 3年度から 令和 4年度まで	100,000
(水産政策課)		
令和3年度漁業近代化資金利子補給	令和 3年度から 令和24年度まで	135,162
令和3年度漁業経営維持安定資金利子補給	令和 3年度から 令和19年度まで	9,454
令和3年度漁海況変動等対策資金利子補給	令和 3年度から 令和 4年度まで	1,500
令和3年度漁業調査船みやざき丸新船建造事業	令和 3年度から 令和 4年度まで	1,184,399
(畜産振興課)		
令和3年度に金融機関が公益社団法人宮崎県農業振興公社に公共畜産環境総合整備事業資金及び公共畜産基盤再編総合整備事業資金を融資したことによって損害を受けた場合の損失補償	令和 3年度から 令和 5年度まで	借入額 140,000 利 率 年 3.5%以内 最終償還期限に弁済していない 元利金及び遅延損害金に相当 する額
令和3年度畜産特別資金融通助成事業利子補給	令和 3年度から 令和28年度まで	14,805

令和３年度当初予算（案）における新規・重点事業

目次

	頁
・ 世界農業遺産地域活力創造事業	7
・ ㊦ みやざき農の物流革新事業	9
・ ㊦ 地域食資源高付加価値化推進事業	11
・ ㊦ みやざき農業担い手確保総合対策事業	13
・ ㊦ きらり輝く農業人材確保支援事業	15
・ ㊦ スマート農業等生産団地創出支援事業	17
・ ㊦ 簡易基盤整備加速化事業	19
・ 公共農地防災事業	21
・ ㊦ 漁業調査船みやざき丸新船建造事業	23
・ ㊦ 流通・販売イオベーション創出事業	25
・ ㊦ 海の担い手イオベーション事業	27
・ ㊦ 牛・人・草が紡ぐひなたの畜産魅力アップ事業	29
・ ㊤ 2022全国和牛能力共進会対策事業	31
・ ㊦ みやざきの家畜防疫強靱化事業	33

事業名	世界農業遺産地域活力創造事業	新規・改善・既定	課名	農政企画課
		国庫・県単		

1 事業の目的・背景

世界農業遺産の活用により地域活力を創造するため、世界農業遺産の魅力を生かした誘客促進や地域人材の育成、魅力発信の取組、関係人口の創出を行い、地域の活性化を図る。

2 事業の概要

(1) 予算額

18,799千円

(2) 財源

国庫：8,907千円 宮崎県人口減少対策基金：5,407千円
観光みやざき未来創造基金：3,500千円 一般財源：985千円

(3) 事業期間

令和3年度～令和4年度

(4) 事業主体

世界農業遺産高千穂郷・椎葉山地域活性化協議会、団体等、県

(5) 事業内容

① GIAHS活用事業（1／2以内）

3,750千円

世界農業遺産の地域を支える人材確保の体制整備

ア 地域への理解促進による誘客と定着

イ 農林業複合経営モデルの推進

ウ 民間企業との連携

② GIAHS人材育成事業（定額、1／2以内）

7,064千円

世界農業遺産を担う人材の育成

ア 各世代に応じた農業遺産教育活動支援

イ 神楽等伝統文化継承、後継者育成活動支援

ウ 農業遺産構成要素の保全と学術的な価値向上

③ GIAHS連携事業（1／2以内）

7,000千円

地域の魅力発信による関係人口の創出

ア 学会・展示会等における地域情報の発信等

イ 特産品や体験、ツアー開発、販売による地域魅力の発信

④ 県推進事務費

985千円

3 事業効果

《5町村観光入込客数

平成29年度 224万人 → 令和4年度 232万人》

《地域内小中高生の認知度

令和元年度 未把握 → 令和4年度 100%》

《連携企業数

令和元年度 0社 → 令和4年度 5社》

世界農業遺産の認定を活用した各種事業に取り組むことにより、交流人口・関係人口の増加、地域に誇りを持つ人材の育成、企業との連携等、地域の活性化が図られる。

世界農業遺産地域活力創造事業

＜目的＞ 1. 地域を支える人材確保 2. 10年後を見据えた人づくり 3. 関係人口の創出

1. GIAHS活用事業

＞ 世界農業遺産の地域を支える人材確保の体制整備

- ① 地域への理解促進による誘客と定着
移住体験の提供、希望者へのフォロー体制整備
- ② 農林業複合経営モデルの推進
移住者の定着に向けた農林業複合経営モデルの具現化
- ③ 民間企業との連携
企業向けスタディーツアー、社員研修、CSR活動の受入体制整備



2. GIAHS人材育成事業

＞ 世界農業遺産を担う人材の育成

- ① 各世代に応じた農業遺産教育活動支援
GIAHSアカデミー、中学生サミット、教材製作
- ② 神楽等伝統文化継承、後継者育成活動支援
外部からの舞い手招聘、子ども神楽練習会等、保存活動支援
- ③ 農業遺産構成要素の保全と学術的な価値向上
宮崎大学、農研機構等との共同研究



3. GIAHS連携事業

＞ 地域の魅力発信による関係人口の創出

- ① 学会、展示会等における地域情報の発信等
他県認定地域と連携したPR活動の拡大と情報発信等
- ② 特産品や体験、ツアー開発、販売による地域魅力の発信
県内外でのファンづくりPR活動、SDGsと連動した情報発信
新しい生活様式に対応した地域PRの検討と実施



三密を避けてWEBやSNS、紙面等の媒体を活用したPRの展開
情報の再配信ができる関係人口の創出・拡大

自走に向けた取組み

■特産品ブランディング

- ・地域特産品の開発・販売
- ・ツアー商品の開発・販売
- ・視察案内等の有料化等

■民間企業との連携

- ・企業との交流促進
- ・企業寄付金等の獲得

■NPO法人等との連携

- ・地域で活動する団体等と連携した活動

■情報の再配信ができる関係人口づくり

- ・情報を届ける仕組みづくり

効果

■交流人口・関係人口の増加、地域に誇りを持つ人材の育成、企業との連携等による地域の活性化

事業名	みやざき農の物流革新事業	新規・改善・既定	課名	農業連携推進課
		国庫・県単		

１ 事業の目的・背景

持続可能で効率的な農畜水産物の輸送体制の構築を図るため、パレット化等による輸送の効率化や共同輸送等の新たな物流網の構築を支援するとともに、ＩＣＴ等のデジタル技術を駆使し、モノと情報を届ける輸送体制への変革を推進する。

２ 事業の概要

(１) 予算額 ９，３８７千円

(２) 財 源 一般財源：９，３８７千円

(３) 事業期間 令和３年度～令和５年度

(４) 事業主体 みやざき農の物流ＤＸ推進協議会、農業団体、農業法人等、県

(５) 事業内容

① 農の物流ＤＸ推進事業（県定額） ４，５８７千円

パレット化に向けた規格統合の検討、ローカル及び幹線物流の改善実証、共同輸送のマッチング、ＤＸ技術の導入に関する調査を支援

② 農産物の物流革新に向けた条件整備支援事業（県１／３以内） ４，２００千円

デジタルシフトに必要な情報端末、パレット、冷蔵施設等の整備を支援

③ 県推進事務費 ６００千円

３ 事業効果

農畜水産物の輸送の効率化、新たな物流網の構築、モノと情報を届ける輸送体系への変革により、輸送コストの低減や労働環境の改善が図られ持続可能な農畜水産物の輸送体制を実現することができる。

みやざき農の物流革新事業

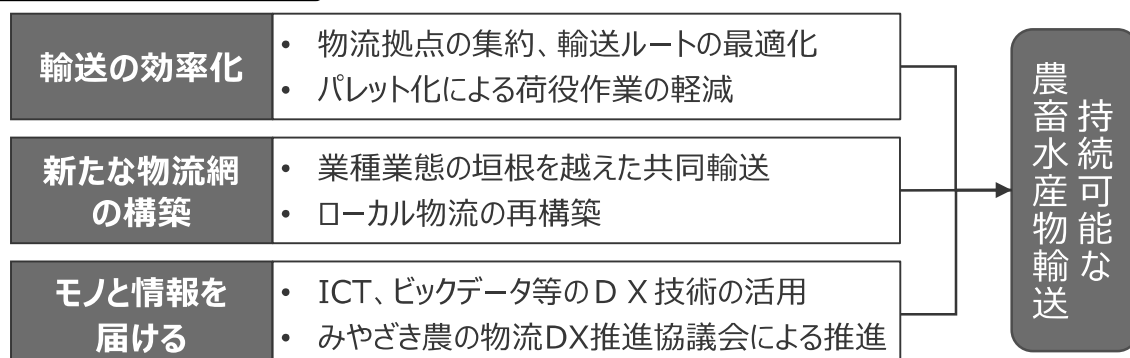
1 背景、ねらい

物流を巡る現状

- 長距離トラックドライバー不足、労働環境の改善（2024年から時間外労働の上限規制適用）
- “ファースト・ワン・マイル”問題（人手や労働力不足で出荷できなくなる問題）
- ポスト・コロナ社会への対応（農畜水産物の物流におけるデジタルシフトが必要）
- 令和2年度に農業団体、農業法人協会、トラック協会、フェリー事業者、県を構成員とする「みやざき農の物流DX推進協議会」を設立し、課題解決に向けた検討を本格化

※DX(デジタルトランスフォーメーション)デジタル技術を駆使し、経営のあり方、生活、働き方を変革すること。

目指す姿

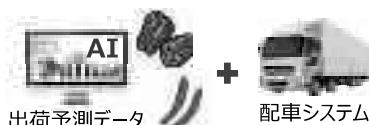


2 取組内容

農の物流DX推進事業

主体＝みやざき農の物流DX推進協議会

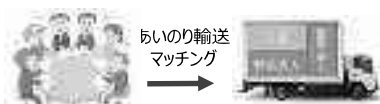
- 生産出荷予測システムと配車システムの連動及び拡充の支援



- パレット化に向けた規格の統合・簡素化に関する調査、検討



- ローカル及び幹線物流の改善に向けた実証、あいのり輸送マッチング会の開催



- DX技術の導入に関する調査、検討

農産物の物流革新に向けた条件整備支援事業

主体＝農業団体、農業法人等

- デジタルシフトに必要な情報端末やアプリ等の導入支援



- 輸送の効率化や新たな日常に対応できる、ICT、IoT設備整備の支援（パレット、冷蔵施設、荷役装置等）



事業名	地域食資源高付加価値化推進事業	新規・改善・既定	課名	農業連携推進課
		国庫・県単		
1 事業の目的・背景				
「本県の宝・強みとなる食資源」の高付加価値化や新たな活用を再構築するため、産地及び消費地の食農関係者等で構成する推進組織を設置し、本県食資源の高付加価値化に向けた各種取組（「ローカルフードプロジェクト（LFP）」）を支援する。				
2 事業の概要				
(1) 予算額 83,199千円				
(2) 財 源 国庫：71,258千円、一般財源：11,941千円				
(3) 事業期間 令和3年度～令和5年度				
(4) 事業主体 県農業振興公社、6次化事業者、農林漁業者等、県				
(5) 事業内容				
① 推進組織運営事業 26,100千円				
ア 推進組織の設置、運営 (17,085千円)				
食農関係者等で構成する推進組織（LFPプラットフォーム）の設置、運営				
イ 推進組織の体制強化（県定額） (9,015千円)				
推進組織における体制強化を支援				
② 実践支援事業 27,899千円				
ア プロジェクトにおける活動、実践支援（国定額） (26,299千円)				
新たな高付加価値商品等の創出に係る活動経費や専門家招聘等を支援				
イ 新ビジネス創出支援（国・県1／2以内） (1,600千円)				
卸売市場や直売所等が行う新たなビジネスモデル構築を支援				
③ 施設等整備事業（国1／2以内） 28,000千円				
高付加価値化等に取り組むための施設・機械整備を支援				
④ 県推進事務費 1,200千円				
3 事業効果				
《ローカルフードプロジェクト 取組実践数 令和2年度 0件 → 令和5年度 5件》				
多様な食農関係者等の連携により、新たな生活様式に対応した県産食資源の活用や商品化等が加速化し、地域経済の活性化が図られる。				

地域食資源高付加価値化推進事業

現状と課題

- 本県には優れた食資源（農林水産物）が多数存在
- 消費マインドの変化： 国産回帰の機運の高まり、地産地消（応援消費）の広がり
- 消費行動の変化： 巣ごもり需要の拡大、ネットスーパーの伸長、配送の多様化



「本県の宝・強みとなる食資源」の高付加価値化や新たな活用に向けた仕組みづくりが必要

「ローカルフードプロジェクト（LFP）」

食資源の高付加価値化に向けた課題

例1) A 「宮崎ならではの」の6次産業化の推進

- 個別の取組に加え、「地域ぐるみの6次産業化」を推進



例2) B 産地づくりに重点を置いた農商工連携の推進

- 食品加工のニーズに対応した加工向け産地を育成



例3) C 中食・内食等新ビジネスの創出

- 新しい生活様式に対応した新ビジネスを創出

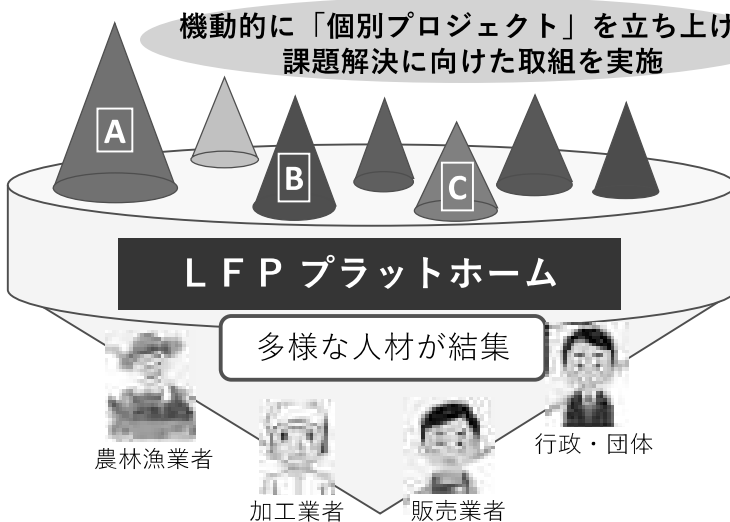


ミールキット

課題・ニーズ

推進体制

機動的に「個別プロジェクト」を立ち上げ、課題解決に向けた取組を実施



消費地のプロ集団



事業概要

①推進組織運営事業

- 推進組織（LFPプラットフォーム）の設置・運営、体制の強化

②実践支援事業

- プロジェクトにおける活動・実践を支援
 - ・高付加価値化に向けた活動経費
 - ・専門家招聘等

③施設等整備事業

- 高付加価値化等に取り組むための施設・機械整備を支援

効果

「ローカルフードプロジェクト」の展開・拡大による地域経済の活性化

事業名	みやざき農業担い手確保総合対策事業	新規・改善・既定 国庫・県単	課名	農業経営支援課
<p>１ 事業の目的・背景</p> <p>新規就農者の確保に向けて、県内外での就農ＰＲや就農相談・支援体制の強化、研修及び雇用の機会創出、農業経営資源の承継等により、就農希望者の農業経営の円滑なスタートを支援する。</p> <p>２ 事業の概要</p> <p>(１) 予算額 ６８，６４０千円</p> <p>(２) 財 源 国庫：３２，９９５千円 宮崎県人口減少対策基金：１０，３９５千円 一般財源：２５，２５０千円</p> <p>(３) 事業期間 令和３年度～令和４年度</p> <p>(４) 事業主体 県農業振興公社、市町村、市町村公社、ＪＡ、農業者が組織する団体、県</p> <p>(５) 事業内容</p> <p>① 「みやざきで就農」推進強化事業 ４２，９３０千円 ア 新規就農相談センターによる相談対応を支援（県定額） イ Ｗｅｂ広告での情報発信、お試し就農（派遣型就農研修）等の実施</p> <p>② 農業承継推進強化事業 ２２，９５８千円 ア 農業承継コーディネーター設置 イ 承継される農業用施設や果樹園等の補修・補強等の支援（県１／３以内）</p> <p>③ 「アグリキャリア」育成事業 ２，７５２千円 ア 農業機械の安全講習等の実施 イ 中山間地域における農業人材確保の取組に対する支援（県１／２以内）</p> <p>３ 事業効果</p> <p>《新規就農者数の増加 令和元年 ４１８人 → 令和５年度 ５００人》</p> <p>市町村及び関係機関・団体と連携して相談から就農までの切れ目のない支援を行うことにより、新規就農者の増加による本県農業の振興が図られる。</p>				

みやざき農業担い手確保総合対策事業

現状

- 新規就農者数は、H26(260人)を底に、H27からのお試し就農等の対策により、R1には1.6倍(418人)に増加
- 全国的な田園回帰志向やコロナ禍に伴う雇い止めの発生等により、今後、移住者を含め、就農希望者が増加する見通し

課題

- 全国的な農業の担い手確保競争が過熱。就農希望者が本県での就農を安心して決断できるよう、情報発信や支援体制の充実が急務
- 就農希望者は、相談から経営自立までの切れ目ない支援が見込める地域を選択する傾向が強く、市町村等との連携による人材育成体制の強化が急務

対応



効果

新規就農者数の増加

就農初期の技術支援体制の確立

就農初期のコスト削減

中山間地域の雇用就農の場の創出

事業名	きらり輝く農業人材確保支援事業	新規・改善・既定	課名	農業経営 支援課
		国庫・県単		

1事業の目的・背景

高齢化や人口減少を背景に他産業との人材確保競争が激化する中、地域における新たな手法による人材確保の取組や人材がより定着しやすい環境の整備等を支援する。

2事業の概要

(1) 予算額

15,700千円

(2) 財源

宮崎県人口減少対策基金：14,500千円 一般財源：1,200千円

(3) 事業期間

令和3年度～令和4年度

(4) 事業主体

農業関係機関が組織する協議会、営農集団・農業法人等、県

(5) 事業内容

① 農業人材ベストミックス支援事業（県定額）

4,000千円

農福連携や産地間連携の取組等地域における新たな手法による人材確保対策を推進を支援

② 農業人材受入れ環境モデル構築事業（県1／3以内）

5,000千円

多様な人材がより就労・定着しやすい環境モデルを設置し、効果検証しながら普及する取組を支援

③ 農業人材定着促進事業（県1／2以内）

6,500千円

適正な労務管理の推進や外国人受入環境向上のためのコンシェルジュ設置を支援

④ 県推進事務費

200千円

3事業効果

《地域における新たな農業人材確保の取組の確立

令和2年度 0地区 → 令和4年度 5地域》

地域の特性に応じた多様な人材を取り込み、定着を促進する環境の整備により、職業として多くの人に選ばれる魅力ある本県農業の実現が図られる。

きらり輝く 農業人材確保支援事業

現状課題

- 高齢化や人口減少を背景に農家戸数は減る一方、規模拡大は進み農業法人や雇用就農者は増加傾向。
- 他産業と比べ農業は、求人倍率も高く、今後は更に他産業との人材確保競争が激化。
- 多様な人材が「農」を職業として安心して選び、活躍できる労働力融通の仕組みづくりや環境整備が必要。

取組内容

※人材ベストミックス:各地域の経営形態の特徴と、援農者や障がい者、企業・団体・公務員OB、副業的短期就労(Wワーク)希望者、社会人スポーツ選手など多様な人材との最適な組合せ

地域の実情に応じた最適な人材を登用

① 農業人材ベストミックス支援事業

- ・ 農福連携やWワーク促進、産地間・産業間連携の取組など地域における新たな手法による人材確保対策を推進
- ・ 地域コーディネーターの設置

【例：農福連携の取組推進】



【例：短期集中的な就労（Wワーク）の推進】



② 農業人材受入れ環境モデル構築事業

- ・ 多様な人材がより就労・定着しやすい環境モデルを各地域に設置

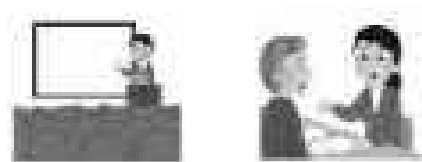
例) 遠方からの人材を受け入れる拠点整備支援
(空き家の改修等)

休憩所や簡易トイレの整備支援



③ 農業人材定着促進事業

- ・ 労務管理研修、人材養成研修の実施
- ・ ベトナム関係機関等との連携を見据えた外国人コンシェルジュの設置



効果

職業として「選ばれる農業」、就農先として「選ばれる宮崎」の実現

事業名	スマート農業等生産団地創出支援事業	新規・改善・既定 国庫・県単	課名	農産園芸課
<p>１ 事業の目的・背景</p> <p>産地力の低下や需要の変化に対応するため、地域の特徴に応じた農業生産団地の計画づくりから具現化までの手法を構築し、市町村との連携による産地の構造改革を加速させる。</p> <p>２ 事業の概要</p> <p>(１) 予算額 26,089千円</p> <p>(２) 財 源 国庫：6,000千円 一般財源：20,089千円</p> <p>(３) 事業期間 令和３年度～令和５年度</p> <p>(４) 事業主体 市町村、農業団体等、県</p> <p>(５) 事業内容</p> <p>① 産地構造転換支援事業（国１／４、県１／４） 12,000千円 「大規模施設園芸団地」や「省力果樹団地」等の将来の生産の核となる農業生産団地の実現に向けた市町村の調整活動等を支援</p> <p>② スマート生産基盤推進支援事業 12,000千円 ア スマート生産基盤推進事業（県１／３） (7,000千円) 市町村の団地化構想を支えるスマート農業技術について、その根拠となるデータの収集、分析を支援 イ 農業情報活用支援事業 (5,000千円) 企業・農業団体等と連携したデータの解析・実証等</p> <p>③ 県推進事務費 2,089千円</p> <p>３ 事業効果</p> <p>地域の特徴に応じた農業生産団地の整備が進むことにより、産地力の維持や新たな雇用の場が創出されるとともに、付加価値を創出する産地加工等の取組が拡大し、関連産業の活性化が図られる。</p>				

スマート農業等生産団地創出支援事業

課題

担い手の減少や高齢化は
今後もさらに進行
○生産力の低下
○熟練農家の技術喪失
○新たな需要への対応

早急な産地の構造改
革が必要

核
となる
拠点
整備

将来の生産の多くを担う「スマート農業等生産団地」を創出

市町村による基盤づくり
「団地化・分業体制」

産地づくりに向けた市町村
等地域と県の連携の強化



スマート農業の実装
「周年栽培・養液栽培による
高収量化への転換など」

スマート農業の実装に伴う
技術・経営リスクの軽減

産地構造改革を加速化

生産団地創出の加速化

①産地構造転換支援事業(農業生産団地の実現に向けた調整活動等)

市町村の実行体制の整備

- ・専従職員の配置
- ・市町村職員の育成
- ・実務ノウハウの蓄積

合意形成

- ・農地の事前調整
- ・プレーヤー等の確保・育成
- ・スマート技術の導入に向けた取組

団地化設計図の作成

- ・生産条件調査
- ・補助事業活用の事前検討

基盤整備・畑かん事業支援
農地中間管理事業

②スマート生産基盤推進支援事業(スマート技術を支えるデータ収集・分析)

・スマート農業生産団地形成の誘導に資する機械・機器等の導入支援等

施設園芸品目

- 栽培の自動化の確立

産地加工品目

- 出荷予測システムの確立

土地利用型品目

- 省力・生産体系の確立

県支援チーム(本庁・出先)

構想段階から合意形成、計画づくり、補助事業の活用までの一連の
流れのノウハウを支援

団地化設計図のイメージ

目指す姿

施設園芸ハウス団地

(施設園芸)周年栽培・養液栽培、栽
培の自動化による高収量・省力化を
実現した大規模施設園芸団地



ピーマンの周年栽培(2ha)、高軒高
ハウス・養液栽培の自動化(温度管理、
収穫など)

産地加工団地

(果樹)平地への移動改植や園内道
の自動走行による省力化、加工場の
誘致を実現した加工用果樹団地 等



加工用ゆず団地(5ha×3団地)、加
工場の新設、栽培の自動化(防除、
草刈り、収穫など)

土地利用型 高収益生産団地

(水稻、露地野菜)集
落外の担い手による
大規模水稻生産とブ
ロックローテーション
による高収益作物生
産団地

地域の特徴に応じた団地化の計画づくりから具現化までの手法を県内に波及

事業名	簡易基盤整備加速化事業	新規・改善・既定	課名	農村計画課
		国庫・県単		
<p>1 事業の目的・背景</p> <p>規模拡大を目指す担い手農家などに農地を集積・集約し生産性を向上させるため、畦畔除去等の簡易な整備を推進し、スマート農業が展開できる基盤整備の加速化を図る。</p> <p>2 事業の概要</p> <p>(1) 予算額 4,000千円</p> <p>(2) 財 源 中山間ふるさと保全基金：3,000千円 一般財源：1,000千円</p> <p>(3) 事業期間 令和３年度～令和５年度</p> <p>(4) 事業主体 市町村、県</p> <p>(5) 事業内容</p> <p>① 整備候補地域選定 2,500千円 基盤整備要望地域の地盤高等を考慮し、畦畔除去等の簡易な整備が可能な地域情報を市町村に提供</p> <p>② 整備計画策定（県 1／2 以内） 1,000千円 ①の成果を活用し、担い手農家の意向を反映した市町村の整備計画策定を支援</p> <p>③ 整備普及促進 500千円 基盤整備効果PR資料作成や啓発による簡易な基盤整備の普及・拡大</p> <p>3 事業効果</p> <p>簡易な整備により基盤整備が加速化されることで、スマート農業の展開など担い手のニーズに応じた農地を集積・集約化が促進される。</p>				

簡易基盤整備加速化事業

現 状

土地利用型農業を推進する上で、生産基盤が整っていない農地では、農地が分散し、担い手への集積・集約化が図られず生産性の高い農業の展開が進まない。また、抜本的な「ほ場整備」を行うにも、不在地主や未相続による農地の権利調整などに時間を要し、迅速な整備ができない

方向性

スマート農業などの担い手のニーズにスピード感をもって応えるため、これまでに計画的に実施してきた抜本的な「ほ場整備」に加え、区画拡大につながる畦畔除去等の簡易な基盤整備を進めることが必要

取組内容

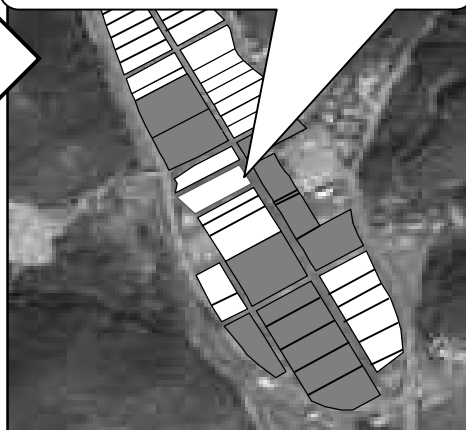
①整備候補地域選定



基盤整備を要望している地域

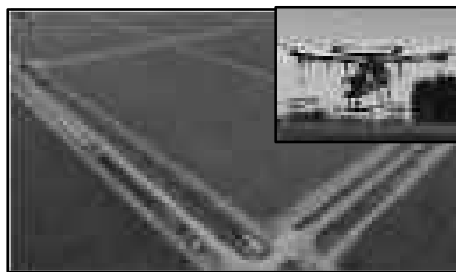
②整備計画策定

- 担い手農家の意向を反映
- 市町村の整備計画策定を支援



整備計画地区

③整備普及促進



基盤整備による効果の
PR資料作成



他地区へ啓発

簡易な基盤整備の
普及・拡大

事業効果

- 簡易な整備により基盤整備が加速化
- スマート農業の展開など担い手のニーズに応じた農地の集積・集約化が促進

事業名	公共農地防災事業	新規・改善・既定	課名	農村整備課
		国庫・県単		

1 事業の目的・背景

近年多発している集中豪雨や今後発生が懸念される南海トラフ地震による農地や農業用施設の災害を未然に防止し、農業生産の維持、農業経営の安定及び県土の保全を図るため、ため池や湛水防除施設等の農業用施設の整備を実施する。

2 事業の概要

(1) 予算額 2,059,657千円

(2) 財源 国庫：1,082,103千円 その他特定：842,084千円 一般財源：135,470千円

(3) 事業期間 一

(4) 事業主体 市町村、県

(5) 事業内容

① ため池等整備事業 1,061,907千円
ため池の決壊等による被害を防止する堤体等の整備や補強、農業用に利用しなくなったため池の廃止等
〔負担割合〕 県 営 国 5.5/10 県 4.00/10 地元 1.0/10, 県単
団体 営 国 10.0/10 県 3.37/10 地元 2.4/10, 県単
〔実施予定地区〕 県 営 馬越上・下地区(宮崎市)外22地区
団体 営 城山地区(宮崎市)外8地区

② 湛水防除事業 324,450千円
農地等の湛水被害を防止する排水機場等の整備
〔負担割合〕 県 営 国 5.5/10 県 3.65/10 地元 1.35/10, 県単
〔実施予定地区〕 県 営 正蓮寺地区(宮崎市)外1地区

③ 農業用河川工作物応急対策事業 316,990千円
治水機能の劣っている頭首工等の整備
〔負担割合〕 県 営 国 5.5/10 県 3.7/10 地元 0.8/10, 県単
団体 営 国 5.5/10 県 4.2/10 地元 0.3/10, 県単
〔実施予定地区〕 県 営 栗野名地区(延岡市)外1地区
団体 営 憶地区(宮崎市)

④ 防災ダム事業 52,500千円
施設の改修や管理機器の更新等
〔負担割合〕 県 営 国 5.5/10 県 3.9/10 地元 0.6/10
〔実施予定地区〕 県 営 高平地区(高鍋町)

⑤ 水質保全対策事業 225,750千円
水源確保のための用水路等の整備
〔負担割合〕 県 営 国 5.5/10 県 3.4/10 地元 1.1/10, 県単
〔実施予定地区〕 県 営 新田・浜川原地区(えびの市)外1地区

⑥ 農村地域防災減災調査計画事業 65,500千円
農業用施設の事業実施計画書作成等の調査・計画
〔負担割合〕 県 営 国 10/10
団体 営 国 10/10
〔実施予定地区〕 県 営 宮崎県(ため池)地区
団体 営 都城市(ため池)地区 外4地区

⑦ 農地の防災機能増進事業 12,560千円
排水機場の耐震改修
〔負担割合〕 団体 営 国 5.5/10 県 2.1/10 地元 2.4/10, 県単
〔実施予定地区〕 団体 営 霧島地区(西都市)

3 事業効果

農業用施設の劣化状況の調査や施設整備を進め、災害を未然に防止することにより、農業生産の維持、農業経営の安定及び県土の保全が図られる。

ため池等整備事業

現状と課題

- ・ 近年、他県では豪雨等により農業用ため池の決壊が多発し、一部で人的被害も発生。
- ・ 防災対策を進めるため、令和2年10月に「防災重点農業用ため池に係る防災工事等の推進に関する特別措置法」が施行。

この法律に基づき、決壊時に周辺区域に被害を及ぼすおそれがある防災重点農業用ため池に係る防災工事等の集中的かつ計画的な推進を図るため防災工事等推進計画を策定し進める。

事業内容

- ・ 災害発生の防止等が必要なため池の改修整備（堤体、洪水吐、底樋、取水施設等の整備、下流水路等の整備）
- ・ 農業用の利用を止めて他の用途にも使用していないため池の廃止



廃止ため池：掘り割った堤体

効果

- ・ 防災対策工事を行う事により、ため池下流域の住民の安全と農業用水の確保が図られる。

湛水防除事業

現状と課題

- ・ 近年の異常降雨や土地利用状況の変化等により、排水量が増加し農地の湛水被害が生じ、作物生産に支障を来している。

事業内容

- ・ 排水施設の新設又は改修整備（排水機（ポンプ）、排水樋門、遊水池等貯留施設、排水路等の整備）

効果

- ・ 湛水被害を解消し農業生産の維持および農業経営の安定、さらに排水流域の防災対策が図られる。



排水機場：河川へポンプで排水

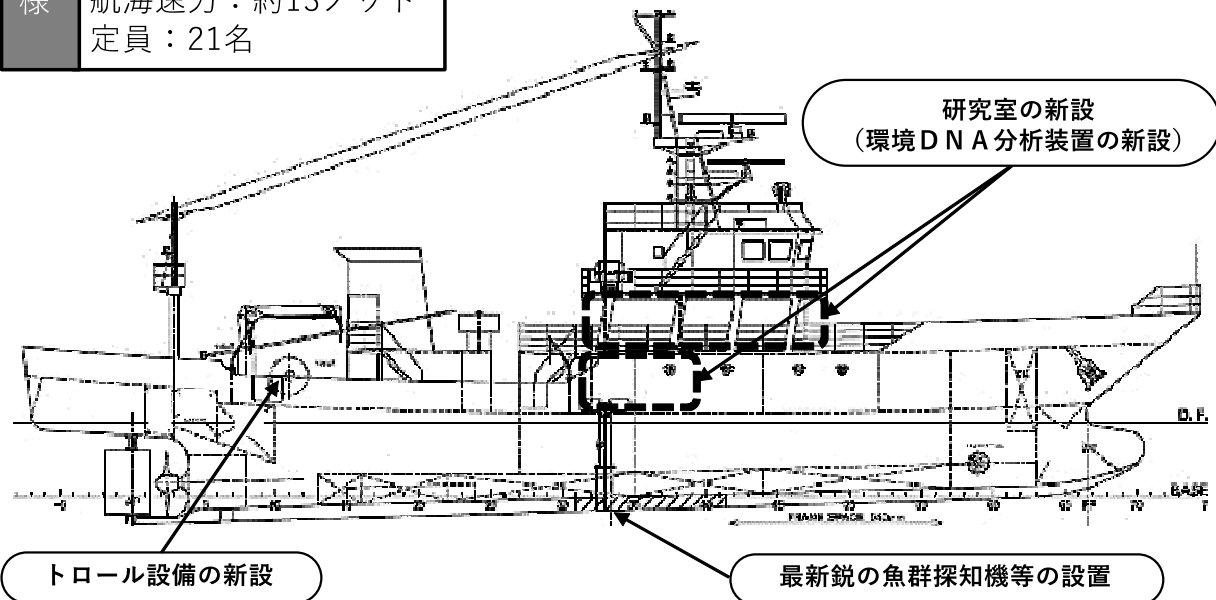
23

漁業調査船みやざき丸新船建造事業

新みやざき丸の仕様・調査内容等

仕様

船型：調査船型
総トン数：約199トン
航海速力：約13ノット
定員：21名



〈新船のポイント〉

「釣る調査」から「走る調査（機器等）」に変更
→ 漁海況情報量の向上・漁業者へのリアルタイム発信

調査・研究
の強化

〈新たな調査・研究の強化〉

新規・
拡充

- ① 漁業経営に貢献する漁海況情報の質と量の向上
(近海かつお一本釣り漁業が対象)
 (拡) 海洋情報、魚群情報のリアルタイム発信
 (新) 環境DNAを用いた新たな漁場探索支援技術の開発
- ② 沿岸から沖合までの広域での試験研究・調査
(主に沿岸漁業が対象)
 (新) 環境DNAを用いた資源量推定技術の開発
 (拡) 高性能魚探を用いた魚群分布調査
 (新) トロール網による資源調査
- ③ 運用コストの低減等への対応
 (新) 機関区域無人化設備の導入、女性用トイレ等

事業名	流通・販売イオベーション創出事業	新規・改善・既定	課名	水産政策課
		国庫・県単		
<div>1 事業の目的・背景</div> <p>県内水産業の高収益化を図るため、新たに「宮崎県水産物流通・販売イオベーションプラン」を策定し、新たなニーズに対応した販売方式等の取組や県産水産物のビジネス拡大に向けた中小加工業者等の販路開拓等を支援する。</p> <div>2 事業の概要</div> <div>(1) 予算額</div> <div>18,935千円</div> <div>(2) 財源</div> <div>国庫：9,096千円 一般財源：9,839千円</div> <div>(3) 事業期間</div> <div>令和3年度～令和5年度</div> <div>(4) 事業主体</div> <div>宮崎のさかなビジネス拡大協議会、県</div> <div>(5) 事業内容</div> <div>① 水産物市場機能強化実証事業</div> <div>1,755千円</div> <div>「宮崎県水産物流通・販売イオベーションプラン」の策定及び市場機能強化に係る産地市場集約化の実証</div> <div>② 安全・安心推進支援事業</div> <div>9,642千円</div> <div>ア 新たなニーズに対応した販売方式への取組支援</div> <div>(県1／2以内、1／3以内) (9,096千円)</div> <div>内食・個食化等のニーズに対応した国内外への新たな販売方式への取組支援</div> <div>イ HACCP取得のスタート＆フォローアップ</div> <div>(546千円)</div> <div>輸出等を見据えたHACCP取得のための研修会開催等</div> <div>③ 県産水産物PR・販路拡大強化事業（県定額、1／3以内）</div> <div>7,176千円</div> <div>初かつおフェアやPRイベント、商品開発・販路開拓等の実施を支援</div> <div>④ 県推進事務費</div> <div>362千円</div> <div>3 事業効果</div> <div>《産地市場の魚価の向上 5％（令和2年／令和5年）》</div> <p>産地市場の集約化や販路拡大等の取組により、産地市場の価格形成機能の向上や新たなニーズに対応した商品開発等が進められ、県産水産物の付加価値向上が図られる。</p>				

流通・販売イオベーション創出事業

計画策定

①水産物市場機能強化実証事業（県）

卸売市場の競争力強化を図るため、産地・市場・加工・消費地が連携した流通から販売まで一貫した計画である

『宮崎県水産物流通・販売イオベーションプラン』を策定

宮崎県水産物流通・販売イオベーション推進協議会の設置



〈メンバー〉 県・市町・市場関係者、等

〈想定議題〉 市場合理化、戦略的集出荷、漁業所得向上、新しい生活様式への対応、HACCP対応、トレーサビリティ、等

流通

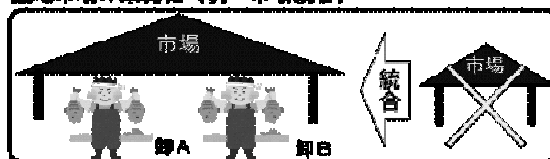
加工

販売

①水産物市場機能強化実証事業（県）

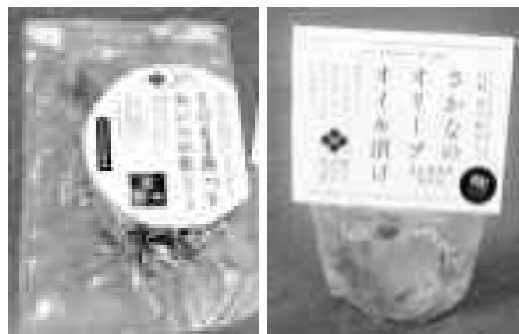
『宮崎県水産物流通・販売イオベーションプラン』に掲げられた市場流通改革に資する産地市場の合理化等に繋がる実証を行う。

〈計画イメージ例〉
産地市場の集約化（例：市場統合）



②安全・安心推進支援事業（協議会）

ア）新たなニーズに対応した販売方式への取組支援



例：常温流通を可能とする水産加工品

実証・支援

②安全・安心推進支援事業（県）

イ）HACCP取得のスタート&フォローアップ

市場、加工業者等を対象に研修会、個別相談会、現地指導を実施

③県産水産物PR・販路拡大強化事業（協議会）

○中小加工業者等向け販路開拓支援

○水産物PR活動の実施

令和３年度新規・重点事業説明資料

(農政水産部)

事業名	海の担い手イオベーション事業	新規・改善・既定	課名	漁村振興課
		国庫・県単		
<p>1 事業の目的・背景</p> <p>漁業就業者の減少・高齢化が進行する中で、漁業の成長産業化を牽引する人材を確保・育成するため、（公社）宮崎県漁村活性化推進機構を推進母体とし、スマート漁業を足がかりに多様な人材の確保・育成を図るとともに、地域漁業の生産性向上に取り組む。</p> <p>2 事業の概要</p> <p>(1) 予算額 14,240千円</p> <p>(2) 財 源 国庫：6,145千円 宮崎県人口減少対策基金：5,078千円 一般財源：3,017千円</p> <p>(3) 事業期間 令和３年度～令和４年度</p> <p>(4) 事業主体 （公社）宮崎県漁村活性化推進機構、県</p> <p>(5) 事業内容</p> <p>① 担い手確保体制強化事業（県定額） 7,715千円 漁業の魅力PR及び体験から実践まで対応した柔軟な研修を支援</p> <p>② 地域主体の経営強化支援事業 6,525千円 地域担い手協議会と連携した普及活動、人材確保及びスマート技術を活用した就業者の育成強化を実施</p> <p>3 事業効果</p> <p>《新規漁業就業者数 令和元年 53人 → 令和4年 60人》</p> <p>漁業に携わる多様な人材を確保し、漁業の成長産業化を牽引する人材に育成するとともに、より収益性の高い操業形態を構築することにより、就業者の定着が図られる。</p>				

海の担い手イノベーション事業

背景・課題

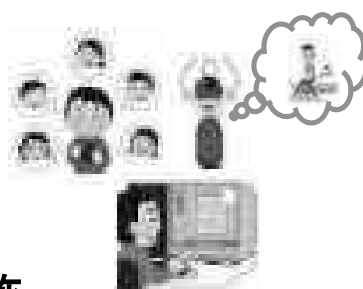
- ・漁業就業者の減少・高齢化に伴う漁村の活力低下を危惧
- ・効果的・効率的な人材確保・育成体制の構築が必要

事業内容

1 担い手確保体制強化事業 主体：(公社)宮崎県漁村活性化推進機構

①多様な人材確保のための魅力発信

- ・SNSを活用した魅力情報 → 漁師の声や各種制度等の発信
- ・VRを用いた漁業体験 → 漁業フェアや悪天候時等で活用
- ・WEB広告等の強化 → 沿海市町等のHPバナー広告



②スマート漁業を活用した実践型研修の実施

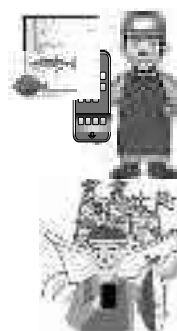
- ・短期研修の実施
→ 4泊5日程度の就業体験ができる現場研修
- ・中期実践型漁業研修の創設
→ OJT方式で1か月程度の研修
→ スマート漁業に対応した県立高等水産研修所の
実習船を活用した研修



2 地域主体の経営強化支援事業

地域漁業の生産性向上

- ・地域担い手協議会と連携した普及活動及び人材確保
→ 水産試験場が提案する収益性の高い漁業種類の組み合わせの
実践指導
→ 多様な人材の掘り起こし
- ・スマート漁業の推進
→ ICT等を活用した技術伝承アプリの普及による就業者の育成強化



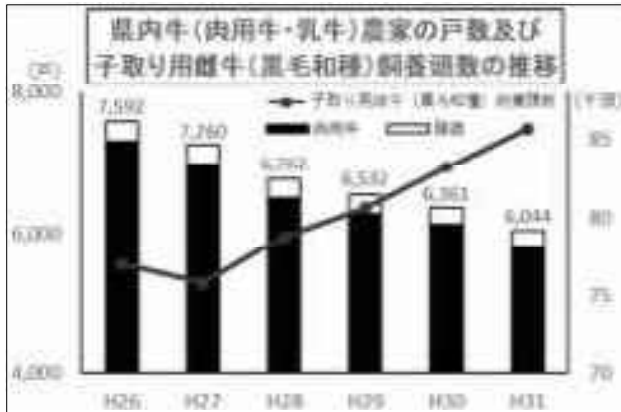
効果

- ・漁業の成長産業化を牽引する人材の確保・育成
- ・多様な人材が参入した魅力ある漁村の構築

事業名	牛・人・草が紡ぐひなたの畜産魅力アップ事業	新規・改善・既定	課名	畜産振興課
		国庫・県単		
1 事業の目的・背景				
高収益で競争力の高い畜産経営体の育成のため、スマート畜産モデル畜舎の整備や肉用牛定休型ヘルパー組織の創設、飼料コントラクター組織の効率化等の支援をする。				
2 事業の概要				
(1) 予算額 42,588千円				
(2) 財源 一般財源：42,588千円				
(3) 事業期間 令和3年度～令和5年度				
(4) 事業主体 市町村、クラスター協議会等、経済連、ヘルパー組合、県、農業協同組合、地域協議会等				
(5) 事業内容				
① 【牛】スマート畜産促進支援事業 5,681千円 スマート畜産を推進するモデル畜舎の整備支援（県1／3以内、県定額）				
② 【人】畜産経営魅力アップ推進事業 34,401千円 ア 肉用牛定休型ヘルパー組織創設や利用促進等にかかる取組支援（県1／2以内、県定額）(3,842千円) イ 畜産コンサル体制の強化支援 ・ コンサル体制強化に係る取組支援（県定額）(28,467千円) ・ 酪農経営の改善に係る取組支援（県1／2以内、県1／3以内）(2,092千円)				
③ 【草】飼料生産効率化促進支援事業 1,403千円 ア コントラクター組織の体質強化に係る取組支援（県定額） イ 地域内外連携強化に係る取組支援（県定額、県1／2以内）				
④ 県推進事務費 1,103千円				
3 事業効果				
《産出額（肉用牛・乳用牛） 令和元年度 847億円 → 令和7年度 859億円》				
畜産経営体における生産性向上、労働環境・経営及び飼料生産体制強化の課題を総合的に解決することにより、所得向上を図り、持続可能で魅力ある畜産経営を実現する。				

牛・人・草が紡ぐひなたの畜産魅力アップ事業

現状・課題



○戸数の減少により生産基盤が弱体化
生産基盤を維持するため、新規参入者が必要

⇒ 就農者を呼び込む、畜産業の魅力アップが急務

○次代を担う経営者の存在

先を見据えて規模拡大を図る経営者が事業継続しやすい環境作りが必要

⇒ モチベーションを高めるため、所得向上等を図る取組が求められる

対策

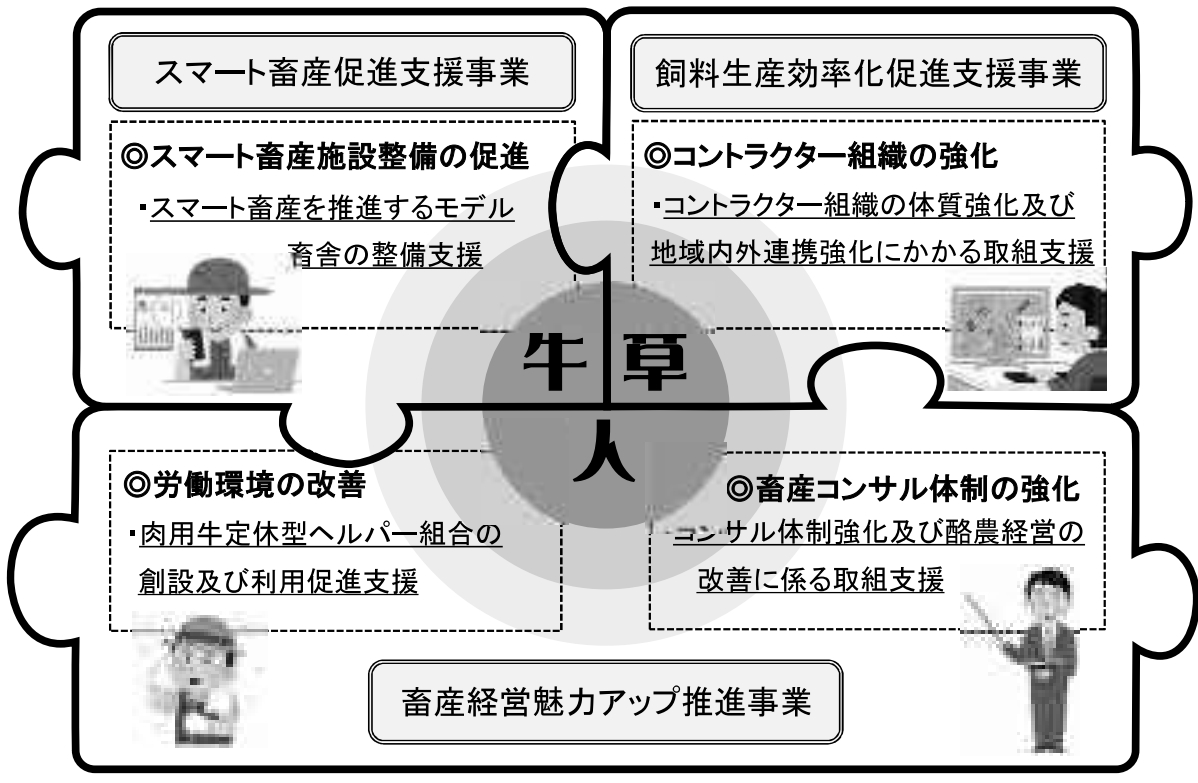
魅力ある畜産を実現し、畜産人口の増加・維持を図るには



「しっかり」働ける環境
「すっきり」効率的な管理
「がっちり」稼げる経営

が必要

【牛、人、草の課題を総合的に解決する】



効果

スマート畜産・働き方改革の実現
【持続可能で魅力的な畜産経営】

産出額(肉用牛・乳用牛)のUP
【R1:847億円 → R7:859億円】

事業名	2022全国和牛能力共進会対策事業	新規・改善・既定	課名	畜産振興課
		国庫・県単		

1事業の目的・背景

2022年10月に鹿児島県で開催予定の第12回全国和牛能力共進会において、最高位賞である内閣総理大臣賞を獲得するため、「日本一の努力と準備」を合い言葉に、県推進協議会を中心とした「チーム宮崎」の出品対策を推進する。

2事業の概要

(1) 予算額43,508千円

(2) 財源一般財源：43,508千円

(3) 事業期間令和3年度～令和4年度

(4) 事業主体第12回全国和牛能力共進会宮崎県推進協議会、県

(5) 事業内容

① 第12回全国和牛能力共進会出品対策事業42,708千円

ア チーム宮崎づくり対策（1／2以内）(1,930千円)

出品対策の企画推進、チームによる巡回調査指導等

イ 出品対策共進会対策（1／2以内）(5,378千円)

地域集合検査や出品対策共進会の開催等

ウ 保留・導入対策（定額）(33,000千円)

出品候補牛の確保支援

エ 若雌の区出品対策（定額）(2,400千円)

若雌の区出品対策牛の調査

② 県推進事務費800千円

3事業効果

4大会連続となる内閣総理大臣賞を獲得し、「日本一」の名声を更に高めることで、引き続き「日本一」を冠とした宮崎牛の国内外でのブランディングが可能となり、販売力の強化や海外輸出量の増加が図られる。

2022 全国和牛能力共進会対策事業

第12回全国和牛能力共進会は2022年10月に鹿児島県で開催予定



「第12回全共鹿児島大会 マスコットキャラクター かこっしママ」

これまでの成果

内閣総理大臣賞及び団体賞受賞状況

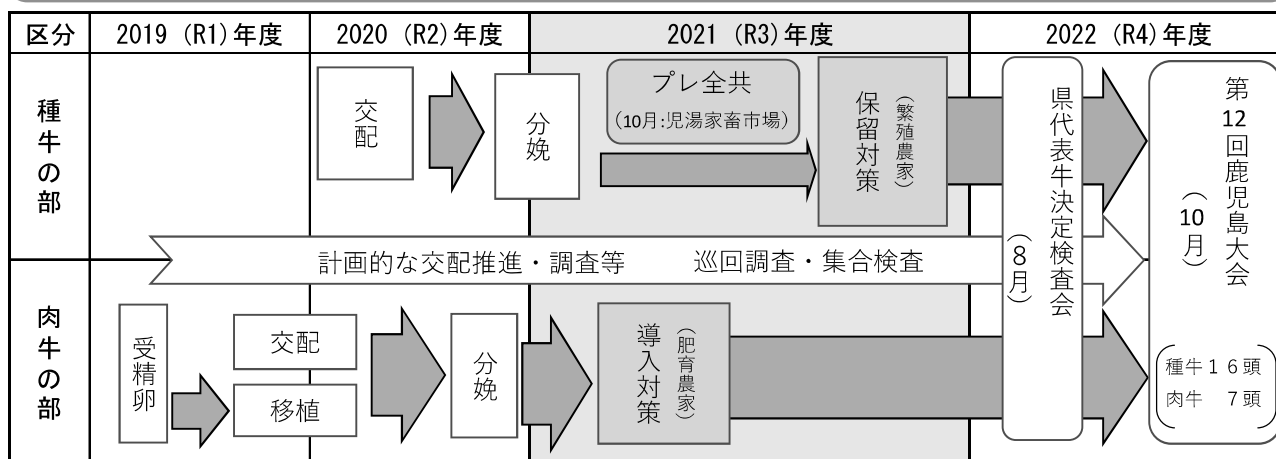
開催会 (開催地)	9回 (鳥取県)	10回 (長崎県)	11回 (宮城県)
種牛の部	宮崎県	宮崎県	大分県
肉牛の部	宮崎県	長崎県	宮崎県
団体賞	宮崎県	宮崎県	鹿児島県

宮崎牛認知度向上(H24:43%⇒R1:80%)

生産意欲向上(生産基盤の強化)
(R2.2.1繁殖雌牛頭数82,900頭)
(長計目標:80,000頭)

海外輸出の増加(R1:483t 過去最高)

鹿児島全共に向けたスケジュール ～日本一の努力と準備～



4 大会連続内閣総理大臣賞の獲得

効果

- ◆ 生産意欲の向上(生産基盤の強化)
- ◆ 「日本一」宮崎牛の国内外への更なる販路拡大

事業名	みやぎの家畜防疫強靱化事業	新規・改善・既定	課名	家畜防疫対策課
		国庫・県単		
<div>1 事業の目的・背景</div> <p>本県における「みやぎの家畜防疫の4本柱」の強化を図ることで、改正された家畜伝染病予防法に対応した家畜防疫レベルの高位平準化を促進する。</p> <div>2 事業の概要</div> <div><div>(1) 予算額</div><div>71,187千円</div></div> <div><div>(2) 財源</div><div>国庫：55,492千円 一般財源：15,695千円</div></div> <div><div>(3) 事業期間</div><div>令和3年度～令和5年度</div></div> <div><div>(4) 事業主体</div><div>(公社)宮崎県畜産協会、市町村自衛防疫推進協議会、県</div></div> <div><div>(5) 事業内容</div><div><div><div>① 水際防疫強靱化事業</div><div>1,053千円</div><div>ア キャンプ場等での畜産物適正処理の啓発</div><div>(173千円)</div><div>イ 水際団体における消毒等防疫対策を支援</div><div>(県定額、県1／2以内)</div><div>(880千円)</div></div><div><div>② 地域防疫強靱化事業</div><div>19,012千円</div><div>ア 防疫措置に必須の家畜防疫システムに係る農場基礎情報の収集</div><div>(10,801千円)</div><div>イ 自衛防疫推進協議会が地域防疫計画に基づき行う防疫活動を支援</div><div>(県定額、県1／2以内)</div><div>(8,211千円)</div></div><div><div>③ 農場防疫強靱化事業</div><div>50,673千円</div><div>ア 厳格化された飼養衛生管理基準の普及と新基準に対応した効果的な農場防疫の検証</div><div>(673千円)</div><div>イ 農場バイオセキュリティ向上を支援(国1／2以内)</div><div>(50,000千円)</div></div><div><div>④ 迅速な防疫措置強靱化事業</div><div>449千円</div><div>新たな防疫指針に対応した防疫演習や防疫研修会等の実施</div></div></div></div>				
<div>3 事業効果</div> <p>既存の取組に加え、改正法に対応するよう「みやぎの家畜防疫の4本柱」を強化することで、畜産経営の安定化に資する。</p>				

みやざきの家畜防疫強靱化事業

- 大幅に改正された家畜伝染病予防法が令和2年4月に公布され、段階的に施行される。
- 飼養衛生管理指導等の実施に係る県計画（3カ年）を策定し「みやざきの家畜防疫の4本柱」の強化を図り、家畜防疫の強靱化を進める。



Ⅱ 特別議案

議案第37号

農政水産関係建設事業執行に伴う市町村負担金徴収について

農 村 整 備 課
農 村 計 画 課
漁 村 振 興 課

令和３年度農政水産関係建設事業執行について、当該事業に要する経費に充てるため、市町村負担金を次のとおり徴収する。

【農村整備課】

事 業 名	市町村負担金	実施予定地区数 (関係市町村)
基幹水利施設ストックマネジメント事業	事業費の１００分の１０以上 １００分の２５以下	１２地区 (宮崎市、綾町、国富町、日南市、都城市、えびの市、西都市、高鍋町、木城町、延岡市、日向市)
畑地帯総合整備事業（国営関連地域）	事業費の１００分の７．５以上 １００分の１８．３以下	４５地区 (宮崎市、都城市、三股町、小林市、高原町、えびの市、高鍋町、川南町)
畑地帯総合整備事業（一般地域）	事業費の１００分の１０	１地区 (高原町)
経営体育成基盤整備事業	事業費の１００分の９．２以上 １００分の２０以下	１３地区 (宮崎市、日南市、串間市、小林市、高原町、えびの市、高鍋町、新富町、延岡市、日向市)
広域営農団地農道整備事業	事業費の１００分の８	１地区 (延岡市、門川町)
基幹農道整備事業	事業費の１００分の１０	２地区 (宮崎市)
中山間地域総合整備事業	事業費の１００分の１３以上 １００分の１５以下	５地区 (美郷町、高千穂町、日之影町、五ヶ瀬町)
防災ダム事業	事業費の１００分の６	１地区 (高鍋町)

ため池等整備事業（一般型）	事業費の１００分の１０以上 １００分の１５以下	１９地区 （宮崎市、国富町、 日南市、高鍋町、木 城町、延岡市、日向 市）
ため池等整備事業（土砂崩壊防止工事）	事業費の１００分の２以上 １００分の５以下	１１地区 （都城市、えびの市 、高千穂町、日之影 町、五ヶ瀬町）
河川工作物応急対策事業	事業費の１００分の８	２地区 （串間市、延岡市）
小規模たん水防除事業（基幹施設）	事業費の１００分の８．５以上 １００分の１３．５以下	３地区 （宮崎市、国富町、 新富町）
水質保全対策事業	事業費の１００分の１１	１地区 （えびの市）

【農村計画課】

事業名	市町村負担金	実施予定地区数 （関係市町村）
農業農村整備実施計画策定事業	事業費の１００分の１２．５以上 １００分の２５以下	９地区 （宮崎市、三股町、 えびの市、西都市、 諸塚村、椎葉村、高 千穂町、日之影町、 五ヶ瀬町）
活力ある中山間地域生活環境整備計画策定事業	事業費の１００分の５０	２地区 （えびの市、延岡市 ）

【漁村振興課】

事業名	市町村負担金	実施予定地区数 （関係市町村）
水産基盤整備事業（水産環境整備事業及び離島振興法（昭和28年法律第72号）に基づく離島振興対策実施地域における漁港の整備（外郭施設又は水域施設に限る。）に係る事業を除く。）	事業費の１００分の１０	１５地区 （宮崎市、日南市、 串間市、新富町、川 南町、都農町、延岡 市、門川町）

議案第 44 号 宮崎県農業・農村振興長期計画の変更について

農 政 企 画 課

1 策定経緯

平成31年4月～：第七次宮崎県農業・農村振興長期計画の成果と課題を検証
令和元年8月：令和元年度第1回農政審議会（基本的な方針の審議、計画策定諮問）
9月：県議会環境農林水産常任委員会（基本的な方針の報告）
令和2年2月：令和元年度第2回農政審議会（長期ビジョン（案）の審議）
6月：県議会環境農林水産常任委員会（長期ビジョン（案）の報告）
10月：令和2年度第1回農政審議会（計画素案の審議）
12月：県議会環境農林水産常任委員会（計画素案の報告）
12～1月：パブリックコメント、関係機関・団体への意見照会
令和3年2月：令和2年度第2回農政審議会（計画案の審議、答申）
：庁議（計画案の審議）
3月：県議会環境農林水産常任委員会（計画案の審議）
上記期間中、県議会や農政審議会に加え、農業者、農業法人、市町村、JAグループなど関係団体と、延べ50回（700名以上）意見交換を実施。

2 計画の概要

（1）計画の名称

第八次宮崎県農業・農村振興長期計画

（2）計画の期間

令和3年度～令和12年度（うち基本計画は令和7年度まで）

（3）計画の構成

「長期ビジョン」「基本計画」「地域別ビジョン」「計画実現に向けた推進体制」の4編構成

（4）計画の目標と目指す将来像

目 標：持続可能な魅力あるみやざき農業の実現

目指す将来像：1 “農の魅力を産み出す” 人材の育成と支援体制の構築

① 次代を担うみやざきアグリプレイヤーの確保・育成

② 産地サポート機能を有する新たな体制の構築

2 “農の魅力を届ける” みやざきアグリフードチェーンの実現

① スマート生産基盤の確立による産地革新

② 産地と流通の変革を生かした販売力の強化

③ 産地とマーケットをつなぐ流通構造の変革

3 “農の魅力を支える” 力強い農業・農村の実現

① 次世代に引き継ぐ魅力あふれる農山村づくり

② 持続的で安全・安心な農業・農村づくり

3 パブリックコメント等の概要

計画素案に対するパブリックコメントと関係機関・団体（市町村・農業関係団体等）への意見照会を、令和2年12月7日から令和3年1月6日まで実施。御意見をいただいた人数・組織数と件数は以下のとおり。

	人数・組織数	件数
パブリックコメント	7名	21件
関係機関・団体	3組織	48件
合 計		69件

4 パブリックコメント等での御意見や情勢の変化等に対する計画案での対応

パブリックコメント等や農政審議会での御意見に加え、情勢の変化（高病原性鳥インフルエンザ、2020年農林業センサスなど）により、計画案では以下のとおり対応。

ページ	パブリックコメント等や農政審議会での御意見 情勢の変化	計画案での対応
24	【情勢の変化】 高病原性鳥インフルエンザの発生	令和2年12月以降の高病原性鳥インフルエンザの発生を受け、防疫措置等の内容を追加しました。
53～56	【情勢の変化】 2020年農林業センサスの公表	将来展望を再計算した結果、農業生産人口・経営耕地面積の展望を微修正しました。
58	【パブリックコメント等での御意見】 「農業産出額」の目標について、経営体や農業生産人口、経営耕地面積が減る中で増加は難しいのではないかと。どのように伸ばすのか。	生産量の増加と単価向上によって農業産出額の目標達成を目指してまいります。また、御意見を踏まえ、農業産出額増加を目指す取組の概要を当ページに追加しました。
63	【パブリックコメント等での御意見】 「新規就農・参入支援によるプレーヤー確保」の目標は、農業法人数ではなく、認定農業者がよいのではないかと。	御意見を踏まえ、P64「多様な研修によるプレーヤー育成」の5年後の目標に、認定農業者数を追加しました。
66	【農政審議会での御意見】 生きがいを感じて農業をしている高齢者は多いので、一言でも触れてほしい。	御意見を踏まえ、P66に「高齢農業者が生きがいを持って元気に活躍できる環境づくり」の基本計画を追加しました。
71	【パブリックコメント等での御意見】 スマート農業は、後継者のいない高齢者にはメリットが少ない。	御意見を踏まえ、P71「スマート農業の普及・高度化」に、高齢農業者もスマート農業を活用できる「共同利用等のシェアリング」の文章を追加しました。
76	【パブリックコメント等での御意見】 「生産基盤を支える試験研究の強化」のタイトルは、「産地革新を進める」のような表現がよいのではないかと。	御意見を踏まえ、タイトルを「産地革新を進める試験研究・普及の強化」に修正するとともに、農業改良普及センターにおける試験場との更なる連携や、地域コーディネート機能強化の内容を追加しました。
89	【農政審議会での御意見】 県産県消を打ち出してはどうか。	御意見を踏まえ、P89に「県産県消」に関する文章を追加しました。

第八次宮崎県農業・農村振興長期計画（案）（R3～R12）の概要

長期ビジョン（10年後を見据えた長期戦略）

現状と潮流

みやざき農業の現状

- ◆ 農業産出額は全国第5位
- ◆ 口蹄疫後、畜産部門も大きく回復
- ◆ 食料自給率は横ばい、生産額ベースで全国1位、カロリーベースで16位
- ◆ 農業従事者の減少・高齢化が進む一方、農業法人や新規就農者は増加
- ◆ 耕地面積が減少する中、担い手への農地集積が進展
- ◆ 県外から所得を産み出す基幹産業で、食品加工・運輸等への波及効果も大
- ◆ 外国人労働者が増加

社会情勢の変化と時代の潮流

- ◆ 人口減少・少子高齢時代を迎え、労働力不足、集落維持、国内マーケット縮小が懸念
- ◆ 世界市場は拡大を続け、経済連携協定によりグローバル化が進展
- ◆ 施設園芸の燃油や畜産飼料など生産に必要な資材を海外へ依存
- ◆ 食の外部化が進み、消費者は健康、経済性、簡便化を志向
- ◆ 輸出は牛肉を中心に拡大

危機事象の発生

- ◆ 地球温暖化等による気候変動等により、大規模な自然災害が頻発
- ◆ 霧島山の火山活動は予断を許さず、南海トラフ地震の発生も予測
- ◆ 新型コロナウイルス感染症により、食の安全保障に対する意識が上昇
- ◆ 国内外で豚熱や口蹄疫、鳥インフルエンザ等の家畜伝染病が継続して発生
- ◆ サツマイモ基腐病など新奇病害虫を確認

農業政策をめぐる動向

- ◆ 「食料・農業・農村基本計画」では産業政策と地域政策を車の両輪として進め、食料の安定供給と食料自給率の向上を推進
中小・家族経営を含めた基盤強化やスマート農業の加速化と共に、食と農に関する国民的合意形成を推進
- ◆ 「未来投資戦略-Society5.0-」では農業のスマート化を重点分野と位置づけ
- ◆ 国連の「持続可能な開発目標-SDGs-」は、国際社会全体の共通目標として広がり

計画の目標

目標

持続可能な魅力あるみやざき農業の実現

みやざき型
家族農業の強化
経営規模の大小や
個人・法人の別を問わず
家族を中心とした産地を支える経営体

農業農村の
重要性を
県民と共有

農業の魅力向上

～あらゆる危機事象に負けない農業～
新 防災

～賢く稼げる農業～
スマート化

あらゆる危機事象に
柔軟に対応できる農業構造への変革

様々な情報を積極的に取り込んだ
賢く稼げる農業の共創

10年後に目指す将来像

“農の魅力を産み出す”人材の育成と支援体制の構築

- 次代を担うみやざきアグリプレイヤーの確保・育成
- 産地サポート機能を有する新たな体制の構築

“農の魅力を届ける”みやざきアグリフードチェーンの実現

生産・流通・販売をつなぐ司令塔体制の構築

- スマート生産基盤の確立による産地革新
- 産地と流通の変革を生かした販売力の強化
- 産地とマーケットをつなぐ流通構造の変革

“農の魅力を支える”力強い農業・農村の実現

- 次世代に引き継ぐ魅力あふれる農山村づくり
- 持続的で安全・安心な農業・農村づくり

構造展望

	(R1)	(R7)	(R12)
◆農業経営体数	31,774経営体	27,950経営体	23,800経営体
◆農業生産人口	41,800人	39,900人	36,700人
◆経営耕地面積	44,073ha	43,000ha	40,500ha
◆農業産出額	3,429億円	3,569億円	3,742億円

基本計画（5年間の具体的な施策）

1 “農の魅力を産み出す”人材の育成と支援体制の構築

5年後の主な目標（R1→R7）

（1）次代を担うみやざきアグリプレーヤーの確保・育成

- ① 新規就農・参入支援によるプレーヤーの確保
- ② 多様な研修によるプレーヤーの育成
- ③ 女性農業者や青年農業者が活躍できる環境づくり
- ④ 高齢農業者が生きがいを持って元気に活躍できる環境づくり

新規就農者	418人 → 500人
認定農業者	6,206経営体 → 6,250経営体
女性の新規就農者	84人 → 100人
65歳以上の認定農業者	1,938経営体 → 2,000経営体

（2）産地サポート機能を有する新たな体制の構築

- ① 産地サポート機能を発揮する地域調整体制の構築
- ② 技術・経営資源の円滑な承継
- ③ 多様な雇用人材の確保・調整

産地サポート機能を有する組織	0組織 → 3組織
農業経営資源を承継する体制	0地域 → 8地域
農業法人における雇用者	9,406人 → 10,500人

2 “農の魅力を届ける”みやざきアグリフードチェーンの実現

アグリフードチェーン司令塔体制の構築 生産・流通・販売の関係者が一体となった取組・課題の共有と解決策の方針決定

（1）スマート生産基盤の確立による産地革新

- ① スマート農業の普及・高度化
- ② 効率的な生産基盤の確立
- ③ 分業による生産体制の構築
- ④ 安定した生産量の確保
- ⑤ 産地加工機能の強化
- ⑥ 産地革新を進める試験研究・普及の強化

スマート農業導入戸数	1,595戸 → 3,120戸
水田ほ場整備面積	15,275ha → 16,000ha
畜産分業拠点施設	23施設 → 30施設
養液栽培面積	131,000㎡ → 250,000㎡
新たな加工場整備	—箇所 → 4箇所
普及成果数	35件 → 130件

（2）産地と流通の変革を生かした販売力の強化

- ① 共創ブランディングの展開
- ② 食資源の高付加価値化に向けた取組の強化
- ③ 世界市場で稼ぐ戦略的輸出体制の整備

保健機能食品	5商品 → 12商品
産地型商社設立	0件 → 6件
農畜産物輸出額	50.7億円 → 80億円

（3）産地とマーケットをつなぐ流通構造の変革

- ① 物流の効率化と供給機能の強化

高度な物流拠点施設	0施設 → 2施設
-----------	-----------

3 “農の魅力を支える”力強い農業・農村の実現

（1）次世代に引き継ぐ魅力あふれる農山村づくり

- ① 地域の多様な人材が協働して稼げる体制の強化
- ② 集落の魅力を発揮し未来につなげる農山村づくり

地域の労働力確保組織	0組織 → 3組織
多面的機能支払制度の取組面積	25,449ha → 27,700ha

（2）持続的で安全・安心な農業・農村づくり

- ① 資源循環型産地づくりとエネルギー転換の推進
- ② 災害に強く持続可能な生産基盤の確立
- ③ 家畜防疫体制の強化
- ④ 植物防疫体制の強化
- ⑤ 安心して営農できる農業セーフティネットの強化
- ⑥ 環境に優しい農業の展開
- ⑦ 食料・農業・農村に対する県民の理解醸成

エネルギーMIXの発電施設	15施設 → 22施設
防災重点ため池補強対策工事	149か所 → 180か所
家畜防疫演習	15回 → 18回
ドローン防除の地域協議会	0協議会 → 7協議会
農業経営収入保険加入者	1,355経営体 → 3,300経営体
GAP認証取得経営体	178経営体 → 400経営体
県農政水産部HPの閲覧数	—件 → 100万件

基本計画に基づく施策の展開によりステップアップした経営の姿を、宮崎の特徴的な営農方式で具体的に例示

	施設野菜	露地野菜	肉用牛
スマート化モデル 目標農業所得 1,000万円前後 主たる従事者2名＋補助的従事者	促成きゅうり専作（30a） （ポイント） ・きゅうりつる下げ栽培 ・環境制御技術や自動かん水装置の導入による高収量・省力化	露地野菜専業（14ha） （ほうれんそう・だいこん・かんしょ・らっきょう） （ポイント） ・収穫作業の一部を機械による作業委託を活用し規模拡大	肉用牛繁殖専業（85頭） （ポイント） ・自給飼料生産の一部はコントラクター活用 ・発情発見・分娩監視装置等の導入 ・キャトルセンター預託による労力削減
法人化モデル 目標農業所得 4,000万円前後 農業法人又は雇用型大規模経営体	促成ピーマン専作（3ha） （ポイント） ・既存ハウスに高軒高ハウスを増設 ・養液栽培による栽培期間延長 ・ICTを活用した環境制御技術導入	露地野菜専業（140ha） （ほうれんそう・かんしょ・ごぼう・にんじん） （ポイント） ・主要露地野菜中心の複数品目輪作体系 ・ロボットトラクター等のスマート農業技術導入による規模拡大	肉用牛一貫経営 （繁殖300頭、肥育500頭） （ポイント） ・母牛飼料はTMRセンターを活用 ・哺乳ロボット、発情発見装置、分娩監視装置等スマート農業技術の導入による省力化

宮崎県農業・水産業ナビ～ひなたMAFiN～

○県庁ホームページによる情報提供に加え、農業・水産業関連情報を集約した農政水産部ホームページ（宮崎県農業・水産業ナビ～ひなたMAFiN～）を開設。

MAFiN：Miyazaki Agriculture and Fisheries Navigationの略

○農業・水産業に関する

- 多様な情報をホームページでわかりやすく提供！
- タイムリーな情報をSNS等を活用して発信！
- 農業者、漁業者、県民の皆様の思いや意見を集約！

※農政水産部全ての所属に、リモート会議等に対応できるネットワーク環境を整備。



議案第45号 宮崎県水産業・漁村振興長期計画の変更について

水産政策課

1 策定経緯

平成31年4月～：第五次宮崎県水産業・漁村振興長期計画の成果と課題を検証

令和元年8月：宮崎県水産業・漁村振興協議会（基本的な方針の審議）

9月：県議会環境農林水産常任委員会（基本的な方針の報告）

令和2年3月：宮崎県水産業・漁村振興協議会（長期ビジョン素案の審議）

6月：県議会環境農林水産常任委員会（長期ビジョン（案）の報告）

10月：宮崎県水産業・漁村振興協議会（計画素案の審議）

12月：県議会環境農林水産常任委員会（計画素案の報告）

12～1月：パブリックコメント、関係機関・団体への意見照会

令和3年2月：宮崎県水産業・漁村振興協議会（計画案の審議）

庁議（計画案の審議）

3月：県議会環境農林水産常任委員会（計画案の審議）

上記期間中、県議会や宮崎県水産業・漁村振興協議会に加え、4地域（漁業者、漁協、市町）、県漁連など系統団体と意見交換を実施。

2 計画の概要

（1）計画の名称

第六次宮崎県水産業・漁村振興長期計画

（2）計画の期間

令和3年度～令和12年度（うち基本計画は令和7年度まで）

（3）計画の構成

「長期ビジョン」、「基本計画」、「計画実現に向けた推進体制」の3編構成

（4）計画の目標と目指す将来像

目 標：ひなた魚^{イオ}バージョンで新たな波に乗り成長する水産業

目指す将来像：持続的に成長する水産業と多様性にあふれた魅力ある漁村

（5）施策の基本方向

①人口減少社会に対応した生産環境の創出

②成長をつかむ高収益化と流通改革

③水産資源の最適な利用管理と環境保全への対応

④成長産業化を支える漁村の基盤強化

3 パブリックコメント等の概要

計画素案に対するパブリックコメントと関係機関・団体（市町村・水産業関係団体等）への意見照会を、令和2年12月から令和3年1月まで実施。28機関・団体から御意見あり。

4 パブリックコメント等での御意見に対する計画案での対応

パブリックコメント等や宮崎県水産業・漁村振興協議会での意見等を踏まえ、計画案では以下のとおり対応。

ページ	御意見の要旨	計画案での対応
52	【協議会での御意見】 第六次計画を推進する上で、関連産業・機関等との連携が必要と考える。	長期ビジョンに各施策で進める取組を最大限に発揮してイオベーションを一体的に推進するための「イオベーションサミット体制の構築」を追加しました。
54	【パブリックコメント等での御意見】 漁業経営体が減少する中で、主要指標にある目標の生産額をどのように実現していくのか。	長期ビジョンの主要指標に、生産額の増加を達成するための積算と施策の関連イメージを追加しました。
57	【協議会での御意見】 令和2年12月に施行された改正漁業法では、「漁業許可の内容」という概念が見直されたため、第六次計画の関連する記述について修正が必要と考える。	基本計画の「技術革新と漁場利用の最適化による生産力強化」の「漁業制度の効果的な運用」の記述を修正しました。
66	【協議会での御意見】 国の「水産政策の改革」における資源管理では、「資源管理協定」の下での自主的資源管理の充実を掲げているので、第六次計画にも盛り込んでいただきたい。	基本計画の「水産資源の最適な利用管理と環境保全への対応」に「自主的資源管理の充実」を追加し、資源管理協定について明記しました。

第六次宮崎県水産業・漁村振興長期計画（案）（R3～R12）の概要

長期ビジョン（10年後を見据えた長期戦略）

現状と潮流

みやざき水産業の現状

- ◆ 漁業・養殖業産出額は全国第14位
- ◆ 漁業経営体・就業者の減少が継続する中、法人経営体では雇用外国人が増加
- ◆ 生産力（生産額/経営体）は全国4位、九州1位
- ◆ 個人経営体の漁業所得は県内産業の平均給与よりも低い
- ◆ 「みやざきモデル」に基づき25種の資源について資源評価を実施
- ◆ 宮崎県内水面漁業活性化計画の策定
- ◆ 10漁港において、防災・減災対策を計画的に実施中
- ◆ 漁協系統組織の機能・基盤強化に関する第二期アクションプランを促進

社会情勢の変化と時代の潮流

- ◆ 本格的な少子高齢化・人口減少社会と外国人との共生社会の到来
- ◆ ICT・IoT・AI技術の進展、5Gの導入、Society5.0の提唱などの技術革新
- ◆ 世界的な水産物の需要増大と拡大する水産貿易
- ◆ 農林水産物・食品の輸出額の増加
- ◆ 食に対する健康志向・簡便指向の高まり
- ◆ 新型コロナウイルス感染症による社会情勢やニーズの大きな変化
- ◆ 国連でのSDGs（持続可能な開発目標）の採択、海洋ごみに対する意識の高まり

危機事象の発生

- ◆ 重要資源の特異的な不漁
- ◆ 近年、地震や台風、豪雨による災害が頻発・激甚化
- ◆ 30年以内に高い確率で南海トラフ地震が発生するとの評価

水産業政策をめぐる動向

- ◆ 水産資源の適切な管理と水産業の成長産業化の両立を目指す水産政策の改革
- ◆ 令和12年の農林水産物・食品の目標輸出額5兆円
- ◆ 養殖業成長産業化総合戦略の策定（令和12年にブリ類の輸出額を10倍）
- ◆ 卸売市場法の改正や食品衛生法の改正で求められる流通の合理化や衛生管理対策

計画の目標

基本目標

ひなた魚バージョンで新たな波に乗り成長する水産業

〈イオバージョンⅠ〉
生産環境の技術革新と多様化

生産環境の技術革新による漁業・養殖業の生産力の更なる向上と多様な人材の確保・育成体制の構築

〈イオバージョンⅡ〉
経営体の高収益化と流通改革

構造改革による経営体の高収益化と輸出の促進等による水産バリューチェーンの価値の最大化

4つのひなたイオバージョンで
みやざき水産業の成長産業化を目指す

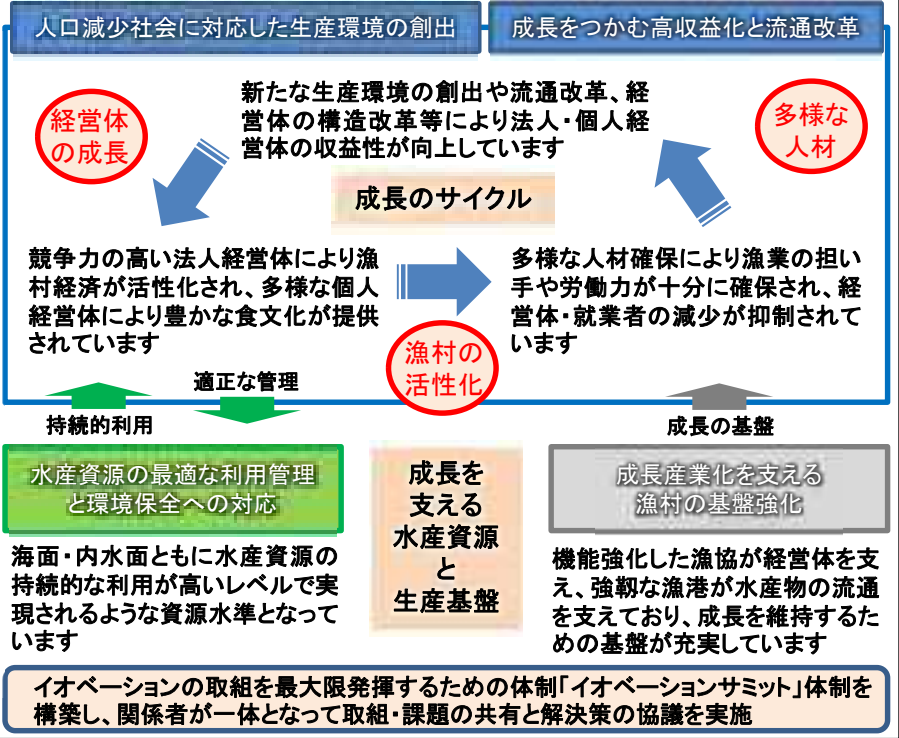
〈イオバージョンⅢ〉
水産資源の持続可能な利用管理

水産政策の改革に伴う資源管理の高度化への対応と県独自の資源管理システム（みやざきモデル）の更なる高度化

〈イオバージョンⅣ〉
生産・流通基盤の強化

漁港の防災・減災対策の強化と漁協系統組織の機能・基盤強化、水産物の輸出促進を支える生産・流通基盤の強化

目指す将来像と施策の基本方向



主要指標

	(基準)	(R7)	(R12)
◆漁業・養殖業生産額	: 343億円	⇒ 423億円	⇒ 435億円
◆法人経営体の生産額	: 185百万円	⇒ 240百万円	⇒ 259百万円
◆個人経営体の漁業所得	: 312万円	⇒ 384万円	⇒ 415万円
◆漁業経営体数	: 950経営体	⇒ 750経営体	⇒ 660経営体

基本計画（5年間の具体的な施策）

1 人口減少社会に対応した生産環境の創出

5年後の主な目標（R1⇒R7）

(1) 技術革新と漁場利用の最適化による生産力強化

- ① 生産力強化を加速するイノベーション
- ② 漁場利用の最適化

○漁海況情報のアクセス件数 37千件⇒48千件
○漁場整備による漁獲の増加量 11トン⇒400トン

(2) 多様な人材確保と生産・流通構造のスマート化

- ① 多様な人材の確保・育成
- ② スマート化による生産・流通構造の改革

○漁業研修の延べ受講者数 32人⇒50人
○新たな海況情報を活用する漁業者がいる漁協 2漁協⇒12漁協

2 成長をつかむ高収益化と流通改革

(1) 漁業経営体の構造改革と育成強化

- ① 高収益型漁業の促進
- ② 成長産業化を担う漁業経営体の育成強化
- ③ 漁業経営の安定化

○経営基盤を強化する経営体 46経営体⇒80経営体
○法人経営体の生産額/主要経費（雇用・油） 100%⇒110%

(2) 水産バリューチェーンの最適化

- ① 水産業の成長を加速する輸出促進
- ② 流通・販売の強化

○県漁連の販売額＋漁協の加工販売額 31億円⇒40億円
○海面漁業・養殖業の魚価の向上率 100%⇒115%

3 水産資源の最適な利用管理と環境保全への対応

(1) 水産資源の利用管理の最適化

- ① 広域回遊資源の適切な利用管理の推進
- ② 沿岸資源の利用管理の高度化
- ③ 内水面資源の回復と適切な管理

○主要沿岸魚種の資源量の増加率 100%⇒130%
○漁協による内水面の増殖活動 32箇所⇒40箇所

(2) 環境に配慮した責任ある水産業の推進

- ① 漁場環境保全の推進
- ② 内水面の生態系保全の推進
- ③ 地球環境に優しい漁業の推進（SDGsの推進）

○藻場等の保全活動の累積面積 324ha⇒625ha
○省エネ機器を導入する経営体 36経営体⇒60経営体

4 成長産業化を支える漁村の基盤強化

(1) 災害に強い漁村と安全対策の推進

- ① 漁港の防災・減災対策の強化
- ② 操業の安全確保

○地震・津波対策完了漁港 1漁港⇒6漁港

(2) 漁協と生産・流通の基盤強化

- ① 漁業の成長を支える漁協の機能・基盤強化
- ② 生産・流通基盤の強化による水産業の成長促進

○漁協合併の推進協議会等に参画する漁協 4漁協⇒20漁協
○新たな生産・流通基盤強化の施設 0施設⇒5施設

(3) 漁村・内水面の多面的機能の発揮促進

- ① 漁村地域の機能保全
- ② 魅力にあふれた漁村・内水面づくり

○老朽化対策済の漁港施設 48施設⇒66施設
○浜プランによる漁村の漁業所得の向上率 100%⇒110%

基本計画に基づく施策の展開により、5年後に実現を目指す個人経営体（主に沿岸漁業）の姿を具体的に例示

〈ステップ①〉優良経営モデル

底曳網漁業

生産額/日 6万円 × 操業日数 160日
(一般的な経営体の1.6倍、1.8倍)

生産額 960万円 × 所得率 54%

漁業所得 518万円

複合漁業

年間生産額700万円以上の経営体は漁業権漁業や許可漁業を組み合わせている

生産額 950万円 × 所得率 48%

漁業所得 456万円

〈ステップ②〉高収益型経営モデル

高性能漁船や省力・低コスト機関の導入

底曳網



複合型



生産額 1,290万円 漁業所得 650万円

Ⅲ その他報告

令和３年度農政水産部組織改正案

(令和３年４月１日付け改正)

農 政 企 画 課

新たな農業施策への対応に向けた農政部門の業務再編

農業を取り巻く環境の変化に迅速かつ的確に対応するため、農業連携推進課、農業経営支援課の業務を再編し、輸出、流通及び販売対策を強化するため「農業流通ブランド課」を、試験研究と普及の連携を更に強化し、現場のニーズに対応した新技術の開発・普及の取り組みを進めるため「農業普及技術課」を、担い手確保や参入支援対策を強化するため「農業担い手対策課」を設置する。また、農業の生産振興体制を強化するため「農産園芸課」の業務を再編する。併せて、「みやざきブランド推進室」、「農業担い手対策室」は廃止する。

現 行	改 正 後
<p>【農業連携推進課】</p> <pre> graph LR K1[課長] --- K1S1[課長補佐 (総括)] K1 --- K1S2[課長補佐 (技術担当)] K1S1 --- T1[技術革新担当] K1S1 --- T2[6次産業化推進担当] K1S1 --- T3[輸出・流通担当] K1 --- R1[【みやざきブランド推進室】 室長] R1 --- T4[ブランド担当] R1 --- T5[食の安全推進担当] </pre>	<p>【農業流通ブランド課】</p> <pre> graph LR K2[課長] --- K2S1[課長補佐 (総括)] K2 --- K2S2[課長補佐 (流通担当)] K2 --- K2S3[課長補佐 (ブランド担当)] K2S1 --- T6[輸出・流通担当] K2S1 --- T7[6次産業化推進担当] K2S1 --- T8[ブランド担当] K2S1 --- T9[食の安全推進担当] </pre>
<p>【農業経営支援課】</p> <pre> graph LR K3[課長] --- K3S1[課長補佐 (総括)] K3 --- K3S2[課長補佐 (技術担当)] K3S1 --- T10[農業金融担当] K3S1 --- T11[普及企画担当] K3S1 --- T12[農地対策担当] K3S1 --- T13[専門技術指導担当] K3 --- T14[農業改良対策監] K3 --- R2[【農業担い手対策室】 室長] R2 --- T15[担い手確保担当] R2 --- T16[参入支援・人材 対策担当] </pre>	<p>【農業普及技術課】</p> <pre> graph LR K4[課長] --- K4S1[課長補佐 (総括)] K4 --- K4S2[課長補佐 (技術担当)] K4S1 --- T17[研究企画担当] K4S1 --- T18[普及企画担当] K4S1 --- T19[農業金融担当] K4S1 --- T20[環境保全担当] </pre> <p>【農業担い手対策課】</p> <pre> graph LR K5[課長] --- K5S1[課長補佐 (総括)] K5 --- K5S2[課長補佐 (技術担当)] K5S1 --- T21[担い手確保担当] K5S1 --- T22[参入支援・人材 対策担当] K5S1 --- T23[農地対策担当] </pre>
<p>【農産園芸課】</p> <pre> graph LR K6[課長] --- K6S1[課長補佐 (総括)] K6 --- K6S2[課長補佐 (企画・農産担当)] K6 --- K6S3[課長補佐 (園芸・特産担当)] K6S1 --- T24[生産振興企画担当] K6S1 --- T25[農産担当] K6S1 --- T26[野菜担当] K6S1 --- T27[花き・特産担当] K6S1 --- T28[果樹担当] </pre>	<p>【農産園芸課】</p> <pre> graph LR K7[課長] --- K7S1[課長補佐 (総括)] K7 --- K7S2[課長補佐 (企画・水田担当)] K7 --- K7S3[課長補佐 (畑作・園芸担当)] K7S1 --- T29[生産振興企画担当] K7S1 --- T30[水田農業担当] K7S1 --- T31[畑作農業担当] K7S1 --- T32[施設園芸担当] K7S1 --- T33[露地園芸担当] </pre>

防災重点農業用ため池の防災工事の推進について

農 村 整 備 課

1 概要

平成30年7月豪雨では西日本を中心に多くの農業用ため池が決壊し、家屋浸水のみならず人的被害も発生した。これ以降、決壊時に下流域へ影響を及ぼすおそれのある農業用ため池の選定作業や適正管理を規定する法律が施行される等の防災対策への措置が講じられてきた。

さらに防災対策を進めるため、令和2年10月に「防災重点農業用ため池に係る防災工事等の推進に関する特別措置法」が施行され、10年間で国の財政措置や地方債への特別な配慮が明確化された。

県は、これに基づき「防災重点農業用ため池の指定」と「防災工事等推進計画の策定」を行い、防災対策を集中的かつ計画的に進めていく。

2 防災重点農業用ため池の指定

(1) 防災重点農業用ため池とは、農業用ため池であってその決壊による水害その他の災害によりその周辺の区域に被害を及ぼすおそれがあるため池。

(2) 指定要件は、以下のとおり。

- ・ 浸水区域のうち水平距離が100m未満の区域に住宅等が存する。
- ・ 貯水容量が1,000m³以上であり、かつ、浸水区域のうち水平距離が500m未満の区域に住宅等が存する。
- ・ 貯水容量が5,000m³以上であり、かつ、浸水区域に住宅等が存する。
- ・ 自然的条件、社会的条件等から災害防止の必要性が特に高いもの。

(3) 指定した数（令和2年12月11日指定）

410か所

3 防災工事等推進計画

(1) 計画策定：令和3年3月

(2) 計画の概要

- ・ 堤体、洪水吐等の漏水・変形等の劣化状況評価の実施に関する事項
- ・ 堤体のすべり・洪水吐能力等の地震・豪雨耐性評価の実施に関する事項
- ・ 農業用ため池を改修し、決壊を防止する防災工事の実施に関する事項
- ・ 未利用ため池の堤体掘削等により貯水機能を廃止する工事の実施に関する事項
- ・ 市町村との役割分担及び連携に関する事項

【参考】市町村別の農業用ため池数

市町村名	農業用ため池 防災重点 評価対象			市町村名	農業用ため池 防災重点 評価対象			市町村名	農業用ため池 防災重点 評価対象		
宮崎市	276	197	187	小林市	10	2	2	都農町	4	4	4
国富町	26	11	7	えびの市	15	2	2	延岡市	25	13	13
綾町	6	5	5	西都市	66	31	29	日向市	16	8	7
日南市	60	40	32	高鍋町	8	8	2	門川町	2	0	0
串間市	65	42	42	新富町	14	11	6	高千穂町	16	4	3
都城市	22	11	11	木城町	6	5	2	五ヶ瀬町	1	1	1
三股町	7	5	4	川南町	12	10	10	計	657	410	369

※高原町、西米良村、諸塚村、椎葉村、美郷町、日之影町は、農業用ため池なし。

農 業 用 た め 池 の 防 災 対 策

こ
れ
ま
だ
の
流
れ

平成30年 7 月豪雨によるため池の被災

- 2 府 4 県で32か所のため池が決壊し人的被害も発生
- 被害発生ため池が防災重点ため池に選定されていなかった
→避難対策、補強対策、管理等の課題が浮き彫りとなり対策が必要

全国ため池緊急点検（平成30年 7 月～ 8 月）

- 平成30年 7 月～ 8 月にかけて家屋や公共施設等に被害を与える可能性のあるため池の亀裂や漏水の有無等を点検
- 本県でも点検し、2 か所応急措置済

防災重点ため池の再選定（令和元年 6 月）

- 新たな選定基準で防災重点ため池を再選定
- 緊急時の避難行動につなげるソフト対策と施設の維持補強に向けたハード対策を推進

ソフト対策

1. ため池マップ作成
2. ため池データベース作成
3. 緊急連絡体制の整備
4. 浸水想定区域図作成

ハード対策

1. 老朽化対策
2. 耐震対策
3. 豪雨対策
4. 未利用ため池の廃止

農業用ため池の管理及び保全に関する法律（令和元年 7 月 1 日施行）

- 民間所有ため池の適正管理を目的とする規制法
- 所有者等による施設情報の届出を義務化、特定農業用ため池の指定
- 堤体掘削等の行為制限、防災工事の届出や県による代執行等を規定

今
後
10
年
間
の
対
策

防災重点農業用ため池に係る防災工事等の推進に関する特別措置法 （令和 2 年10月 1 日施行）

- 防災工事等の集中的かつ計画的な推進を図る特措法
- 国の財政措置や地方債への特別な配慮を明記
- 県は防災重点農業用ため池を410か所指定し、防災工事等推進計画を策定

